

令和3年度

寒河江市公営企業会計決算審査意見書

寒河江市監査委員

監 第 46 号

令和4年7月29日

寒河江市長 佐藤洋樹 殿

寒河江市監査委員 船田孝夫

寒河江市監査委員 沖津一博

令和3年度寒河江市公営企業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度寒河江市立病院事業会計決算、寒河江市水道事業会計決算及び寒河江市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1

市立病院事業会計

分析の結果	3
1 事業の概要	3
2 経営成績	5
3 財政状態	10
4 むすび	13

審査資料

別表1 予算決算対照表	17
別表2 各科入院、外来収益及び患者数比較表	18
別表3 病院事業会計経営分析表	19
別表4 未収金項目別年度別内訳表	21

水道事業会計

分析の結果	23
1 事業の概要	23
2 経営成績	25
3 財政状態	31
4 むすび	35

審査資料

別表1 予算決算対照表	39
別表2 収益的支出費用節別比較表	40

別表3 水道事業会計経営分析表	42
別表4 未収金項目別年度別内訳表	44

下水道事業会計

分析の結果	45
1 事業の概要	45
2 経営成績	48
3 財政状態	54
4 むすび	58
審査資料	
別表1 予算決算対照表	61
別表2 収益的支出費用節別比較表	62
別表3 下水道事業会計経営分析表	64
別表4 未収金項目別年度別内訳表	66

凡 例

- 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 各表及び文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比（％）は、合計が100となるように調整した。
- ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」、「0.0」…該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの
「△」……………減少又は負数
「－」……………該当数値がないもの

令和3年度寒河江市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度寒河江市立病院事業会計決算

令和3年度寒河江市水道事業会計決算

令和3年度寒河江市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月7日から令和4年7月29日まで

3 審査の方法

令和4年5月31日付けをもって市長から審査に付された決算報告書及び財務諸表が、その事業の経営成績並びに財務状態を適正に表示しているか、計数に誤りがないかを重点的に、会計伝票、関係諸証拠書類の提出を求め、照合し、必要に応じて関係職員の説明を求める方法で審査した。

なお、貯蔵品については、令和4年3月31日に行った実地たな卸立会い等により現物の確認をした。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程等に準拠して作成され、経営成績及び財務状態を適正に表示しており、決算計数も誤りがなく適正であると認められた。

なお、各事業の決算諸表の表示するところにより、業務状況、予算の執行状況と経営成績及び財務状態を分析した結果は次のとおりである。

市立病院事業会計

分析の結果

1 事業の概要

令和3年度の病院事業は「寒河江市立病院新改革プラン」に沿って、高度専門医療機関や近隣の診療所、介護・福祉施設等と連携を進めながら、予防と診療を一体的に提供する施設として、超高齢社会に対応すべく、持続可能な地域密着型病院づくりが推進された。

病床数については、令和2年度の病床転換から更に2床を療養病床から地域包括ケア病床に転換（急性期56床、地域包括ケア33床、療養9床）を行うなど、病床数の適正化及び回復期機能の充実を図り、地域包括ケアシステムの拠点病院として医療機能の一層の強化と医業収益の確保を図ってきた。

新型コロナウイルスに関しては、新規感染者数が高止まりとなる状況下、無症状の入院患者を対象としたPCR検査を実施したほか、ワクチン接種への医療従事者の派遣など、感染対策に細心の注意を払いながら医療提供を継続し、地域医療における公立病院の役割を果たしてきた。

患者数の推移については、診療科別に最近の5年間を比較すると、次表のとおりである。

患者数の状況

(単位：人)

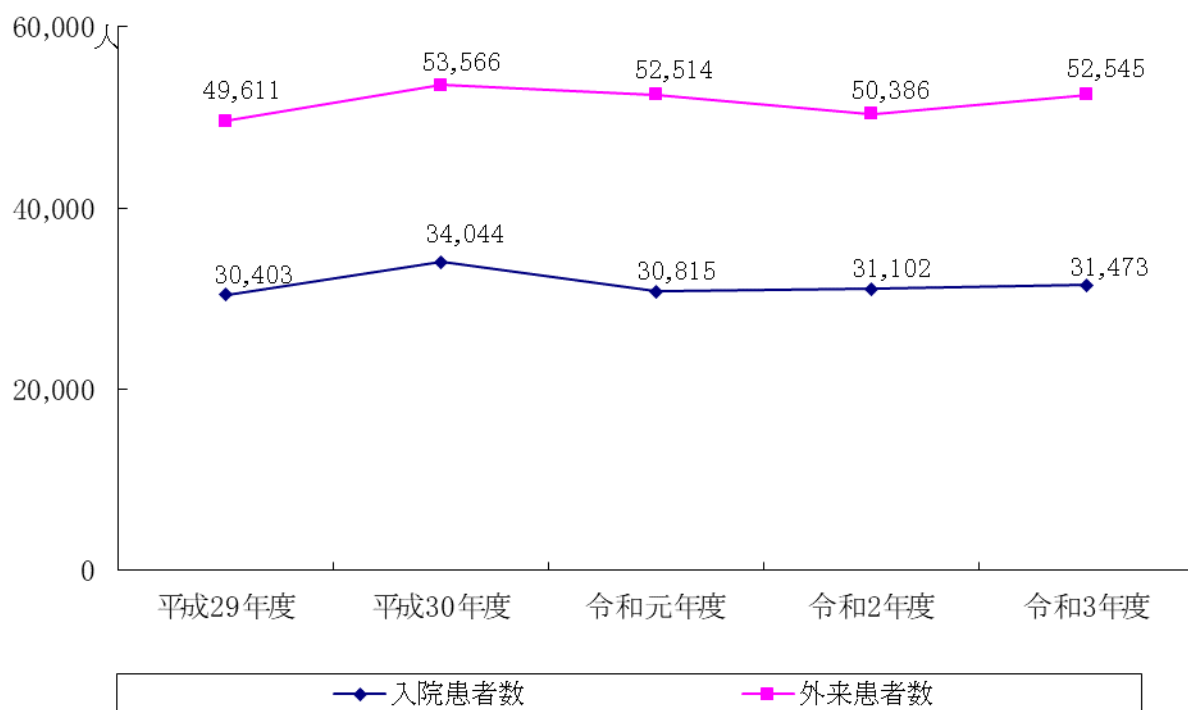
診療科		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	R3-R2 増減	対前年度 比率(%)
内科	入院	15,671	19,609	17,770	17,419	19,061	1,642	109.4
	外来	18,936	19,043	19,830	18,951	20,025	1,074	105.7
	計	34,607	38,652	37,600	36,370	39,086	2,716	107.5
整形外科	入院	12,668	13,375	12,458	13,484	12,412	△ 1,072	92.0
	外来	21,759	25,108	22,760	21,290	22,436	1,146	105.4
	計	34,427	38,483	35,218	34,774	34,848	74	100.2
外科	入院	2,064	1,060	587	199	0	△ 199	0.0
	外来	1,928	1,865	1,949	1,546	1,353	△ 193	87.5
	計	3,992	2,925	2,536	1,745	1,353	△ 392	77.5
眼科	外来	2,701	2,662	2,752	2,796	2,922	126	104.5
皮膚科	外来	4,287	4,888	5,223	5,803	5,809	6	100.1
合計	入院	30,403	34,044	30,815	31,102	31,473	371	101.2
	外来	49,611	53,566	52,514	50,386	52,545	2,159	104.3
	計	80,014	87,610	83,329	81,488	84,018	2,530	103.1

診療科別患者数を前年度と比較すると、外科が392人(22.5%)減少したものの、内科が2,716人(7.5%)、整形外科が74人(0.2%)、眼科が126人(4.5%)、皮膚科が6人(0.1%)それぞれ増加し、全体では2,530人(3.1%)増加している。

入院・外来別では、入院患者数が371人(1.2%)、また、外来患者数が2,159人(4.3%)それぞれ増加した。病床利用率は88.0%(1.1ポイント増)と高水準となっている。

直近5年間の患者数の推移は次の図表のとおりである。

患者数の推移



2 経営成績

(1) 収益的収支の状況（消費税を除く）

ア 収益

収益比較

(単位：円・%)

科目	令和3年度		令和2年度		増減	対前年度比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
医業収益	1,610,293,867	81.9	1,523,016,743	76.8	87,277,124	105.7
入院収益	1,051,402,887	53.5	991,828,547	50.0	59,574,340	106.0
外来収益	425,637,734	21.6	402,646,634	20.3	22,991,100	105.7
他会計負担金	110,000,000	5.6	113,000,000	5.7	△ 3,000,000	97.3
その他医業収益	23,253,246	1.2	15,541,562	0.8	7,711,684	149.6
医業外収益	356,881,590	18.1	449,647,743	22.7	△ 92,766,153	79.4
受取利息配当金	2,568	0.0	2,125	0.0	443	120.8
他会計負担金	40,285,000	2.1	44,046,000	2.2	△ 3,761,000	91.5
他会計補助金	270,000,000	13.7	349,000,000	17.6	△ 79,000,000	77.4
その他医業外収益	17,857,935	0.9	8,987,048	0.5	8,870,887	198.7
長期前受金戻入	16,064,087	0.8	17,110,070	0.9	△ 1,045,983	93.9
補助金	12,672,000	0.6	30,502,500	1.5	△ 17,830,500	41.5
特別利益	0	0.0	10,300,000	0.5	△ 10,300,000	0.0
病院事業収益	1,967,175,457	100.0	1,982,964,486	100.0	△ 15,789,029	99.2

病院事業収益は19億6,717万5千円で、前年度に比べ1,578万9千円(0.8%)減少している。これは、医業収益が8,727万7千円(5.7%)増加したものの、医業外収益が9,276万6千円(20.6%)、特別利益が1,030万円(皆減)それぞれ減少したためである。

医業収益16億1,029万4千円のうち、入院収益は10億5,140万3千円で5,957万4千円(6.0%)、外来収益は4億2,563万8千円で2,299万1千円(5.7%)それぞれ増加している。

医業外収益は3億5,688万2千円で、前年度に比べ9,276万6千円(20.6%)減少している。このうち、その他医業外収益が1,785万8千円で887万1千円(98.7%)増加したものの、一般会計からの繰入金などの他会計補助金が2億7,000万円で7,900万円(22.6%)と大幅な減となったほか、補助金が1,267万2千円で1,783万1千円(58.5%)、他会計負担金が4,028万5千円で376万1千円(8.5%)、長期前受金戻入が1,606万円4千円で104万6千円(6.1%)それぞれ減少している。

特別利益は0円で前年度に比べ1,030万円(皆減)減となっている。

患者1人1日当たり診療収入

(単位：円・人)

年度 区分	令和3年度			令和2年度			増 減		
	年延患者数	診療収入	1人1日当たり診療収入	年延患者数	診療収入	1人1日当たり診療収入	年延患者数	診療収入	1人1日当たり診療収入
入院	31,473	1,051,402,887	33,406	31,102	991,828,547	31,890	371	59,574,340	1,516
外来	52,545	425,637,734	8,100	50,386	402,646,634	7,991	2,159	22,991,100	109
計	84,018	1,477,040,621	17,580	81,488	1,394,475,181	17,113	2,530	82,565,440	467

患者1人1日当たり診療収入は、入院が33,406円で1,516円(4.8%)、外来は8,100円で109円(1.4%)それぞれ前年度に比べ増加している。

イ 費用

費用比較

(単位：円・%)

科目 区分	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年度比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	1,916,193,269	96.8	1,889,095,236	96.8	27,098,033	101.4
給与費	1,249,632,942	63.1	1,258,634,341	64.5	△ 9,001,399	99.3
材料費	177,310,828	9.0	160,651,243	8.2	16,659,585	110.4
経費	382,194,331	19.3	365,406,000	18.7	16,788,331	104.6
減価償却費	103,444,975	5.2	100,166,710	5.1	3,278,265	103.3
資産減耗費	553,843	0.0	1,369,811	0.1	△ 815,968	40.4
研究研修費	3,056,350	0.2	2,867,131	0.2	189,219	106.6
医業外費用	63,214,178	3.2	53,299,777	2.7	9,914,401	118.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	210,552	0.0	545,073	0.0	△ 334,521	38.6
繰延勘定償却	8,538,825	0.4	8,424,465	0.4	114,360	101.4
雑損失	54,464,801	2.8	44,330,239	2.3	10,134,562	122.9
特別損失	0	0.0	10,300,000	0.5	△ 10,300,000	0.0
病院事業費用	1,979,407,447	100.0	1,952,695,013	100.0	26,712,434	101.4

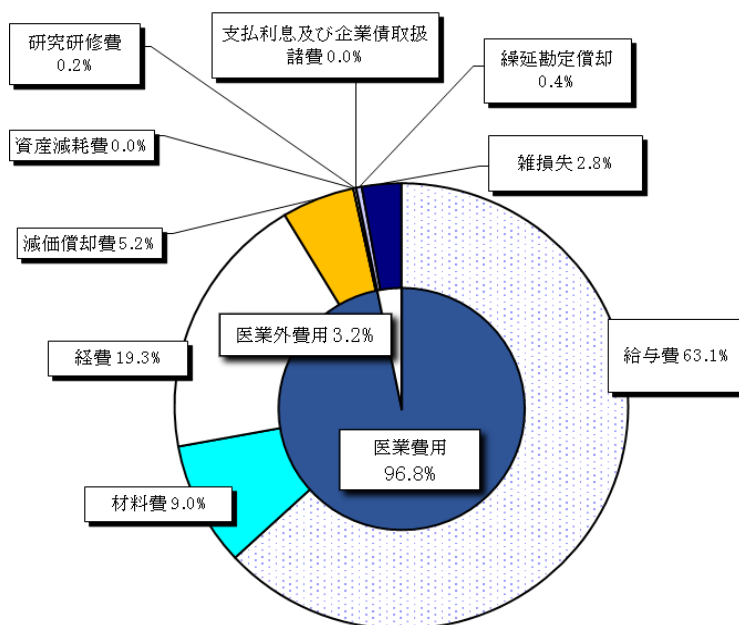
病院事業費用は19億7,940万7千円で、前年度に比べ2,671万2千円(1.4%)増加している。これは、特別損失が0円で前年度に比べ1,030万円(皆減)減少したものの、医業費用が2,709万8千円(1.4%)、医業外費用が991万4千円(18.6%)それぞれ増加したためである。

医業費用は19億1,619万3千円であり、このうち給与費が12億4,963万3千円で900万円1千円(0.7%)、資産減耗費が55万4千円で81万6千円(59.6%)とそれぞれ前年度に比べ減少しているが、材料費が1億7,731万1千円で1,666万円(10.4%)、経費が3億8,219万4千円で1,678万8千円(4.6%)、減価償却費が1億344万5千円で327万円8千円(3.3%)、研究研修費が305万6千円で18万9千円(6.6%)それぞれ増加している。なお、給与費は病院事業費用の63.1%を占めており、医業収益に対する比率は77.6%で、前年度に比べ5.0ポイント低くなっている。

医業外費用は6,321万4千円で、前年度に比べ991万4千円(18.6%)増加している。このうち支払利息及び企業債取扱諸費が21万1千円で33万5千円(61.4%)減少しているが、繰延勘定償却は853万9千円で11万4千円(1.4%)、雑損失は5,446万5千円で1,013万5千円(22.9%)それぞれ増加している。

特別損失は0円で前年度に比べ1,030万円(皆減)減となっている。

令和3年度の病院事業費用における各費用の割合については次の図表のとおりである。



ウ 損 益

以上の収益的収入及び支出について、損益計算書で比較すると、次のとおりである。

損 益 計 算 比 較

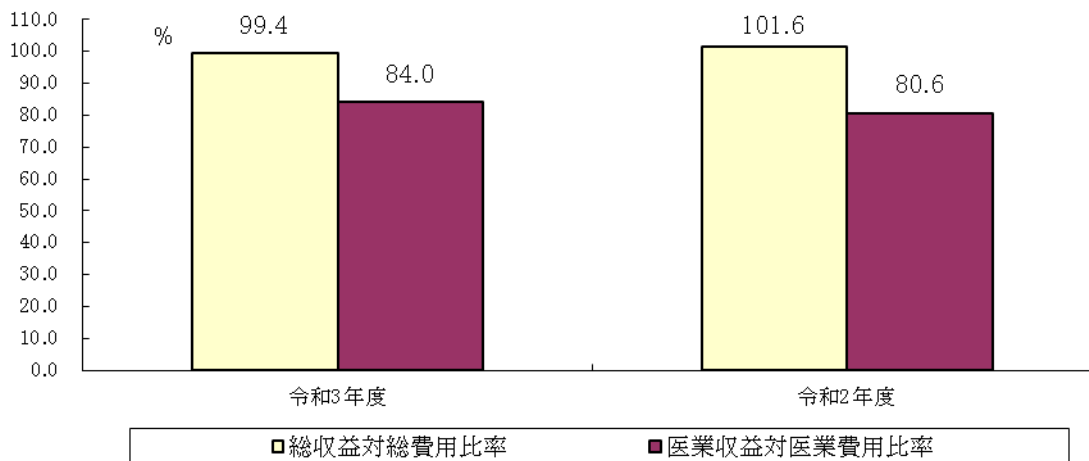
(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比率	
				3/2	2/元
経 常 収 益	1,967,175,457	1,972,664,486	△ 5,489,029	99.7	102.9
医 業 収 益	1,610,293,867	1,523,016,743	87,277,124	105.7	104.2
医 業 外 収 益	356,881,590	449,647,743	△ 92,766,153	79.4	98.9
経 常 費 用	1,979,407,447	1,942,395,013	37,012,434	101.9	101.0
医 業 費 用	1,916,193,269	1,889,095,236	27,098,033	101.4	100.8
医 業 外 費 用	63,214,178	53,299,777	9,914,401	118.6	107.7
経 常 利 益	—	30,269,473	—	—	—
経 常 損 失	12,231,990	—	—	—	—
特 別 利 益	0	10,300,000	△ 10,300,000	—	—
特 別 損 失	0	10,300,000	△ 10,300,000	—	—
当 年 度 純 利 益	—	30,269,473	—	—	—
当 年 度 純 損 失	12,231,990	—	—	—	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	26,770,189	57,039,662	△ 30,269,473	46.9	114.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	39,002,179	26,770,189	12,231,990	145.7	46.9

当年度の損益は、経常収益19億6,717万5千円に対し、経常費用は19億7,940万7千円で、1,223万2千円の経常損失であり、特別利益と特別損失がともに0円で、経常損失額が当年度純損失額となっている。前年度からの繰越欠損金が2,677万円であり、3,900万2千円が当年度未処理欠損金となっている。

エ 経 営 分 析

収益率(20頁別表3)を前年度と比較すると、次の図表のとおりである。



当年度の収支状況を前年度と比較すると、総収益対総費用比率は2.2ポイント低くなっているが、医業収益対医業費用比率は3.4ポイント高くなっている。

(2) 資本的収支の状況 (消費税を含む)

ア 収 入

収 入 比 較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度 比 率
資 本 的 収 入	87,778,000	109,952,500	△ 22,174,500	79.8
企 業 債	33,600,000	34,400,000	△ 800,000	97.7
他 会 計 負 担 金	54,178,000	66,693,000	△ 12,515,000	81.2
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	—
補 助 金	0	8,859,500	△ 8,859,500	0.0

資本的収入は8,777万8千円で前年度に比べ2,217万5千円(20.2%)の減となっている。これは、他会計負担金が5,417万8千円で1,251万5千円(18.8%)、補助金が886万円(皆減)、企業債が80万円(2.3%)それぞれ減少したためである。

イ 支 出

支 出 比 較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度 比 率
資 本 的 支 出	134,911,784	159,784,248	△ 24,872,464	84.4
建 設 改 良 費	45,215,500	48,523,810	△ 3,308,310	93.2
企 業 債 償 還 金	89,696,284	111,260,438	△ 21,564,154	80.6

資本的支出は1億3,491万2千円で、前年度に比べ2,487万2千円(15.6%)の減となっている。これは、企業債償還金が2,156万4千円(19.4%)、建設改良費が330万8千円(6.8%)それぞれ減少したためである。

ウ 収 支 差 引

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4,713万4千円については、損益勘定留保資金4,706万3千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7万円で補てんされている。

3 財政状態

(1) 資産

資産比較

(単位：円・%)

科目 \ 区分	令和3年度		令和2年度		増減	対前年度 比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
固定資産	1,235,203,017	75.1	1,307,511,641	78.0	△ 72,308,624	94.5
有形固定資産	1,213,418,905	73.8	1,281,228,780	76.4	△ 67,809,875	94.7
無形固定資産	51,500	0.0	51,500	0.0	0	100.0
投資	21,732,612	1.3	26,231,361	1.6	△ 4,498,749	82.8
流動資産	409,845,096	24.9	369,005,024	22.0	40,840,072	111.1
現金預金	147,836,495	9.0	99,794,443	5.9	48,042,052	148.1
未収金	255,722,740	15.5	262,938,162	15.7	△ 7,215,422	97.3
貯蔵品	6,285,861	0.4	6,272,419	0.4	13,442	100.2
資産合計	1,645,048,113	100.0	1,676,516,665	100.0	△ 31,468,552	98.1

資産総額は16億4,504万8千円で、前年度に比べ3,146万9千円(1.9%)減少している。これは、流動資産が4,084万円(11.1%)前年度に比べ増加したものの、固定資産が7,230万9千円(5.5%)減少したためである。

固定資産は12億3,520万3千円であり、そのうち有形固定資産が12億1,341万9千円で6,781万円(5.3%)、投資が2,173万3千円で449万9千円(17.2%)前年度に比べそれぞれ減少している。

流動資産は4億984万5千円で、前年度に比べ4,084万円(11.1%)増加している。これは、未収金が721万5千円(2.7%)減少したものの、現金預金が4,804万2千円(48.1%)、貯蔵品が1万3千円(0.2%)それぞれ増加したことによるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本比較

(単位：円・%)

科目	令和3年度		令和2年度		増減	対前年度 比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
固定負債	261,057,105	15.9	317,749,474	18.9	△ 56,692,369	82.2
企業債	246,707,105	15.0	298,479,474	17.8	△ 51,772,369	82.7
リース債務	14,350,000	0.9	19,270,000	1.1	△ 4,920,000	74.5
流動負債	249,128,794	15.1	249,786,900	14.9	△ 658,106	99.7
一時借入金	0	0.0	0	—	0	—
未払金	74,365,425	4.5	69,583,616	4.2	4,781,809	106.9
企業債	85,372,369	5.2	89,696,284	5.3	△ 4,323,915	95.2
リース債務	4,920,000	0.3	4,920,000	0.3	0	—
引当金	84,471,000	5.1	85,587,000	5.1	△ 1,116,000	98.7
繰延収益	98,700,755	6.0	108,586,842	6.5	△ 9,886,087	90.9
長期前受金	258,990,000	15.7	252,812,000	15.1	6,178,000	102.4
長期前受金 収益化累計額	△ 160,289,245	△ 9.7	△ 144,225,158	△ 8.6	△ 16,064,087	111.1
負債合計	608,886,654	37.0	676,123,216	40.3	△ 67,236,562	90.1
資本金	1,037,103,138	63.0	989,103,138	59.0	48,000,000	104.9
剰余金	△ 941,679	0.0	11,290,311	0.7	△ 12,231,990	—
資本剰余金	38,060,500	2.3	38,060,500	2.3	0	100.0
欠損金	△ 39,002,179	△ 2.3	△ 26,770,189	△ 1.6	△ 12,231,990	145.7
資本合計	1,036,161,459	63.0	1,000,393,449	59.7	35,768,010	103.6
負債資本合計	1,645,048,113	100.0	1,676,516,665	100.0	△ 31,468,552	98.1

ア 負債

負債総額は6億888万7千円で、前年度に比べ6,723万7千円(9.9%)減少している。これは、固定負債が5,669万2千円(17.8%)、流動負債が65万8千円(0.3%)、繰延収益が988万6千円(9.1%)それぞれ減少したためである。

イ 資本

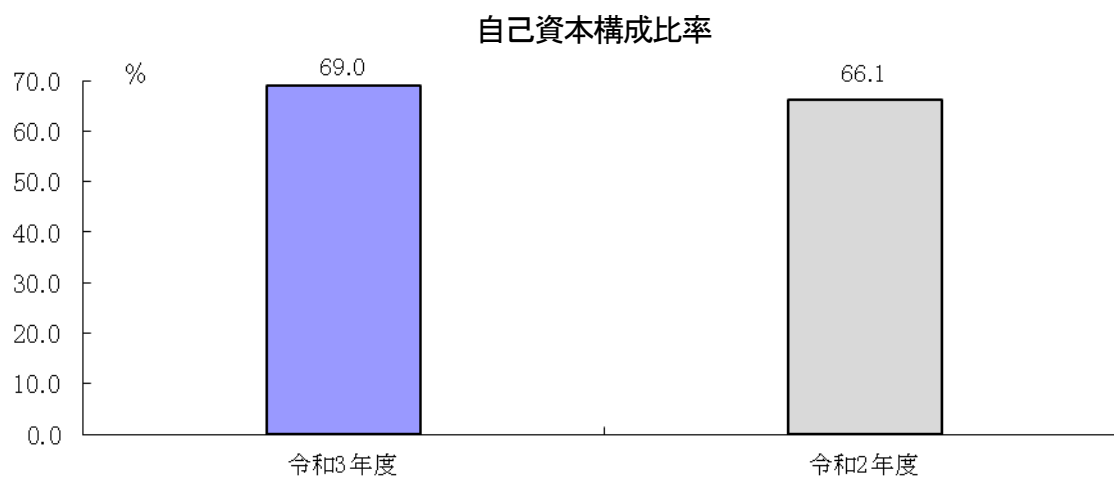
資本総額は10億3,616万1千円で、前年度に比べ3,576万8千円(3.6%)増加している。これは、剰余金が1,223万2千円(-%)減少したものの、資本金が4,800万円(4.9%)増加したためである。

資本金は他会計から4,800万円繰入れし、10億3,710万3千円となった。また、剰余金は、欠損金が3,900万2千円で1,223万2千円(45.7%)増加し、94万2千円の赤字となった。

負債資本合計額は16億4,504万8千円で、前年度に比べ3,146万9千円(1.9%)の減となっている。

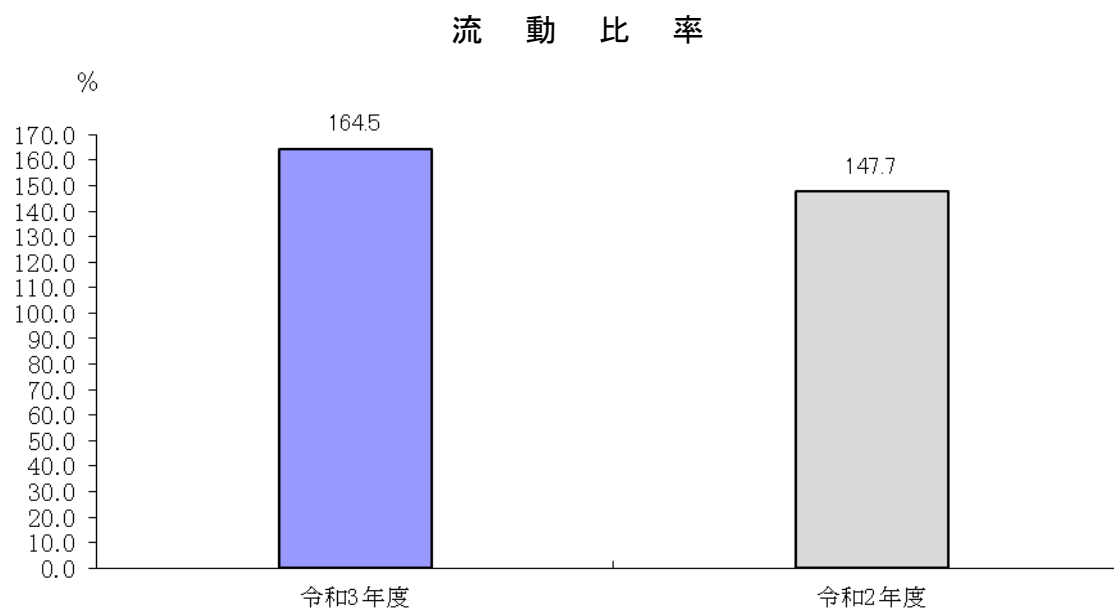
(3) 財務分析

本市病院の財務の体質と安全性並びに支払能力をみるために、自己資本構成比率と流動比率(19頁別表3)を前年度と比較すると、次の図表のとおりである。



$$\left[\text{自己資本構成比率} \left(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \right) \right]$$

自己資本構成比率は69.0%で、前年度に比べ2.9ポイント高くなっている。



$$\left[\text{流動比率} \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right) \right]$$

流動比率は164.5%で、前年度に比べ16.8ポイント高くなっている。

4 む す び

(1) 概況

令和3年度の診療体制については、引き続き6診療科（内科、整形外科、外科、眼科、皮膚科及びリハビリテーション科）で、入院診療については急性期病床56床、地域包括ケア病床31床及び療養病床11床の計98床で運営し、新型コロナウイルスに対応するとともに病床の効率的活用を進めるため、10月に療養病床2床を地域包括ケア病床に転換し、入院患者への適切な対応及び医業収益の確保を図った。

運営形態を地方公営企業法全部適用に移行し6年目となった当年度は、県の地域医療構想を踏まえ策定した「寒河江市立病院新改革プラン」に沿い、超高齢社会に対応するため、回復期機能の充実を図るとともに経営の効率化に努め、持続可能な地域密着型病院運営を推進した。

(2) 患者数の状況について

外来患者の年間延人数は52,545人で前年度に比べ2,159人（前年度比4.3%）増加し、1日平均患者数は217.1人（同9.8人増）となっている。

入院患者の年間延人数は31,477人で前年度に比べ371人（1.2%）増加し、1日平均患者数は86.2人（同1.0人増）となっている。

(3) 経営状況について

①病院事業収益

病院事業収益は、19億6,717万5千円で前年度に比べ1,578万9千円（0.8%）減少しているが、このうち医業収益は、16億1,029万4千円で8,727万7千円（5.7%）増加している。

入院・外来別収益について前年度と比較すると、入院・外来ともに年間延患者数が増となり、入院収益が5,957万4千円（6.0%）、外来収益が2,291万1千円（5.7%）それぞれ増加している。

令和3年度は、前年度に引き続き、入院患者の動向を踏まえた病床転換や適切なベッドコントロール等により医業収益の確保が図られている。

医業外収益は、3億5,688万2千円で前年度に比べ9,276万6千円（20.6%）減少した。

これは、一般会計繰入金を含む他会計補助金が7,900万円（22.6%）と大幅に減少したことなどによるものである。

②病院事業費用

病院事業費用は、19億7,940万7千円で前年度に比べ2,671万2千円（1.4%）増加している。このうち医業費用は、19億1,619万3千円で同2,709万8千円（1.4%）増加した。

科目別の主な増減については、給与費が900万1千円（0.7%）、資産減耗費が81万6千円（59.6%）それぞれ前年度に比べ減少しているが、新型コロナウイルス対策の一環として無症状の入院患者を対象に実施したPCR検査等に関連し、材料費が1,666万円（10.4%）増加した。

また、医業外費用は6,321万4千円で、前年度に比べ991万4千円（18.6%）増加した。これは、雑損失が1,013万5千円（22.9%）増加したことなどによるものである。

以上により、当年度の病院事業損益は、経常収益19億6,717万5千円に対し、経常費用19億7,940万7千円、差引き1,223万2千円の経常損失となっている。

また、当年度は特別利益及び特別損失ともに発生せず、純損失は経常損失と同額の1,223万2千円となっている。

当年度未処理欠損金は、前年度からの繰越欠損金2,677万円に当該純損失額1,223万2千円を加え3,900万2千円となっている。

（4）経営指標等について

経営成績及び財政状況等について分析した各種比率は、別表3に示したとおりである。

その中で、医業収支比率は、入院収益の増等により84.0%で前年度に比べ3.4ポイント上昇し、病床利用率は88.0%で1.1ポイント上昇している。

これは、地域医療構想や新改革プラン等を踏まえ、療養病床の転換など病床の適正化を図るとともに回復期機能の充実を図り、効率的な病床管理を行ったこと等によるものである。

地域の医療機関との連携を示す紹介・逆紹介の状況については、いずれも高い水準を維持しており、新型コロナウイルスの影響下にもかかわらず、開業医をはじめ関係医療機関等との連携強化が着実に図られている。

(5) 個人医業未収金について

個人医業未収金については、令和3年度末現在の同残高は33,359,219円で前年度に比べ295万6千円減少した。

未収金対策として、督促状による督促を行っても未納付の場合、催告書や最終催告書を送付し納付を促している。加えて、架電による納入のお願いを定期的実施している。また、長期にわたる入院費等比較的高額な未納があるケースについては、患者の経済状況に応じ納入計画書を作成のうえ、分割での納入を要請するなどの措置を講じている。

さらに、未収から1年が経過した債権について債権回収事業者（現在は弁護士法人）に委託し、一定の成果を上げており、これらの多様な未収金対策が功を奏していると考えられる。

診療に係る患者負担金の公平性や実診療収入の確保等の観点から、引き続き未納状況等に応じた効果的な未収金対策を行っていくことを期待する。

(6) 一般会計からの繰入金について

一般会計からの繰入金については、収益的収入及び資本的収入併せて4億6,000万円で前年度に比べ1億円減少している。そのうち繰入基準外の繰入(収益的収入)は510万円で前年度に比べ1億6,540万円減少するなど、経営努力の成果が現れている。基準外の繰入については、国のガイドラインを踏まえ今後策定される次期病院改革プランの策定プロセスにおいて、市立病院の役割や医療機能、今後の経営収支の見通し等を踏まえ、引き続き十分な検討・協議がなされることを期待する。

(7) 今後の病院運営等について

令和3年度の病院経営は、前年度に比べ入院及び外来患者数が増加するとともに患者1人1日当たり診療収入もアップしたことなどにより医業収益が増収となった。このことに加え、一般会計からの繰入金は、前年度に比べ全体で1億円、中でも基準外繰入金は1億6,540万円の削減が図られるなどこれらの経営努力を評価する。

また、新型コロナウイルスについては、感染状況に応じて検査体制や入院診療体制を確保したほか、ワクチン接種に係る医療従事者を派遣するなど地域のコロナウイルス対応において重要な役割を果たしている。

一方、市立病院は引き続き経営健全化に積極的に取り組んでいく必要がある。そのためには、引き続き医療ニーズに対応する適切な病床管理や病院運営を行っていく必要がある。

また、本年3月に総務省から発出された「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公

立病院経営強化ガイドライン」では、「各病院の役割・機能の最適化と連携の強化」や「医師・看護師等の確保と働き方改革」などについて、各公立病院に対し「経営強化プラン」の令和5年度中の策定を求めている。このことを踏まえ、市立病院としても今後の患者動向等を見据えながら、地域における連携体制のもとその役割や医療機能の充実強化、医療従事者の確保及び資質向上などに一層取り組んでいく必要がある。

今後とも市民ニーズに応え、市民及び地域から信頼される地域医療の拠点病院として病院運営等がなされることを期待する。

別表1

予 算 決 算 対 照 表

1 収益の収入及び支出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	差 引 増 減 又は不用額	執 行 率
収 入	1 病院事業収益	2,028,938,000	1,969,764,468	△ 59,173,532	97.1
	(1) 医業収益	1,601,012,000	1,611,797,155	10,785,155	100.7
	(2) 医業外収益	427,925,000	357,967,313	△ 69,957,687	83.7
	(3) 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
支 出	1 病院事業費用	2,028,938,000	1,964,253,635	64,684,365	96.8
	(1) 医業費用	2,009,829,000	1,946,772,635	63,056,365	96.9
	(2) 医業外費用	17,909,000	17,481,000	428,000	97.6
	(3) 特別損失	200,000	0	200,000	0.0
	(4) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

2 資本的収入及び支出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	差 引 増 減 又は不用額	執 行 率
収 入	1 資本的収入	87,952,000	87,778,000	△ 174,000	99.8
	(1) 企業債	37,200,000	33,600,000	△ 3,600,000	90.3
	(2) 他会計負担金	50,750,000	54,178,000	3,428,000	106.8
	(3) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	(4) 補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
支 出	1 資本的支出	135,162,000	134,911,784	250,216	99.8
	(1) 建設改良費	45,412,000	45,215,500	196,500	99.6
	(2) 企業債償還金	89,750,000	89,696,284	53,716	99.9

資本的収支差引不足額47,133,784円

補てん財源

損益勘定留保資金 47,063,494円

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 70,290円

別表2

各科入院、外来収益及び患者数比較表

(単位：円・人・%)

科目	区分	令和3年度		令和2年度		増減		対前年度比率	
		収益	年延患者数	収益	年延患者数	収益	年延患者数	収益	年延患者数
内科	入院	592,991,936	19,061	511,043,474	17,419	81,948,462	1,642	116.0	109.4
	外来	236,228,852	20,025	217,676,749	18,951	18,552,103	1,074	108.5	105.7
	計	829,220,788	39,086	728,720,223	36,370	100,500,565	2,716	113.8	107.5
整形外科	入院	458,410,951	12,412	474,581,424	13,484	△ 16,170,473	△ 1,072	96.6	92.0
	外来	145,142,909	22,436	135,606,648	21,290	9,536,261	1,146	107.0	105.4
	計	603,553,860	34,848	610,188,072	34,774	△ 6,634,212	74	98.9	100.2
外科	入院	0	0	6,203,649	199	△ 6,203,649	△ 199	0.0	0.0
	外来	12,768,992	1,353	16,711,492	1,546	△ 3,942,500	△ 193	76.4	87.5
	計	12,768,992	1,353	22,915,141	1,745	△ 10,146,149	△ 392	55.7	77.5
眼科	外来	13,194,992	2,922	13,735,343	2,796	△ 540,351	126	96.1	104.5
皮膚科	外来	18,301,989	5,809	18,916,402	5,803	△ 614,413	6	96.8	100.1
合計	入院	1,051,402,887	31,473	991,828,547	31,102	59,574,340	371	106.0	101.2
	外来	425,637,734	52,545	402,646,634	50,386	22,991,100	2,159	105.7	104.3
	計	1,477,040,621	84,018	1,394,475,181	81,488	82,565,440	2,530	105.9	103.1

病院事業会計経営分析表

区分	分析項目	算式	3年度	2年度	説明
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	75.1	78.0	総資産のうち固定資産の占める割合をみる。比率の小さい方がよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本：資本金+剰余金+繰延収益 総資本：負債資本合計	69.0	66.1	総資本のうち自己資本の占める割合をみる。大きいほどよい。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	108.8	117.9	自己資本のうち固定資産の占める割合をみる。一般に100%以下が望ましい。公営企業では、設備取得を企業債に依存するので大となる。
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	88.5	91.6	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	164.5	147.7	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との対比で支払能力をみる。一般に200%以上が望ましい。

区分	分析項目	算式	3年度	2年度	説明
収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.4	101.6	総収益と総費用を対比したもので収益と費用の相対的な関連を表す。
	医業収益対医業費用比率 (医業収支比率)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	84.0	80.6	医業収益とそれに要した医業費用を対比し、業務活動の能率を表す。
その他	病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	88.0	86.9	病床利用率は病床の利用状況をみるもので、経営状況をみる場合の最も基本的な指数。一般的に85~90%に達していればほぼ限度といわれている。
	患者1人1日当たり (診療収入)	$\frac{\text{診療収入}}{\text{延患者数}}$	円 17,580	円 17,113	
	(入院)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	33,406	31,890	
	(外来)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	8,100	7,991	

※出典：地方公営企業監査要領（山形県都市監査委員会）及び監査手帳（全国都市鑑査委員会）
出典内容は「分析項目」「算式」「説明」である。

別表4

未収金項目別年度別内訳表

(単位：円)

項目	29年度以前分		30年度分		元年度分		2年度分		3年度分		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
入院収益	322	21,398,127	2	67,220	21	817,260	30	2,020,374	79	162,874,997	454	187,177,978
(保険機関等)									7	158,681,370	7	158,681,370
(個人)	322	21,398,127	2	67,220	21	817,260	30	2,020,374	72	4,193,627	447	28,496,608
外来収益	697	3,233,118	15	76,956	16	41,590	32	157,452	353	56,469,646	1,113	59,978,762
(保険機関等)									7	55,116,151	7	55,116,151
(個人)	697	3,233,118	15	76,956	16	41,590	32	157,452	346	1,353,495	1,106	4,862,611
その他医業収益											0	0
その他							1	54,000	1	8,512,000	2	8,566,000
合計	1,019	24,631,245	17	144,176	37	858,850	63	2,231,826	433	227,856,643	1,569	255,722,740
(再掲)個人計	1,019	24,631,245	17	144,176	37	858,850	62	2,177,826	418	5,547,122	1,553	33,359,219

※令和3年度分は企業会計の性格から納期未到来分(令和4年2月・3月調定分)を含む。

水道事業会計

分析の結果

1 事業の概要

令和3年度の水道事業は、市民生活や社会経済活動における重要なライフラインである水道水の安全安心な安定供給をめざして事業を推進している。

「寒河江市水道ビジョン（平成24年度から令和3年度）」の基本方針である「水道運営基盤の強化」「安定水源の確保」及び「災害対策の充実」等に基づき、災害による断水の教訓等を踏まえ、基幹施設の更新をはじめ老朽管の耐震管による布設替えなど、効率的・効果的な施設整備を計画的に実施し、水道運営基盤の強化を行っている。

建設改良事業については、市内各地での老朽管更新工事や川原ポンプ場から木の沢配水池までの送水管更新工事を継続的に実施し、「新第6次寒河江市振興計画」に掲げる上水道管路耐震化率の向上を図ったほか、第1号井戸水源更新工事を実施し、自己水源の強化を図った。

経営状況については、給水収益が給水人口の減少やコロナ禍による影響等により前年度に比べ減少したが、同水道ビジョンに基づき効率的な事業執行に努めている。

給水人口、配水量、有収水量等年次別比較

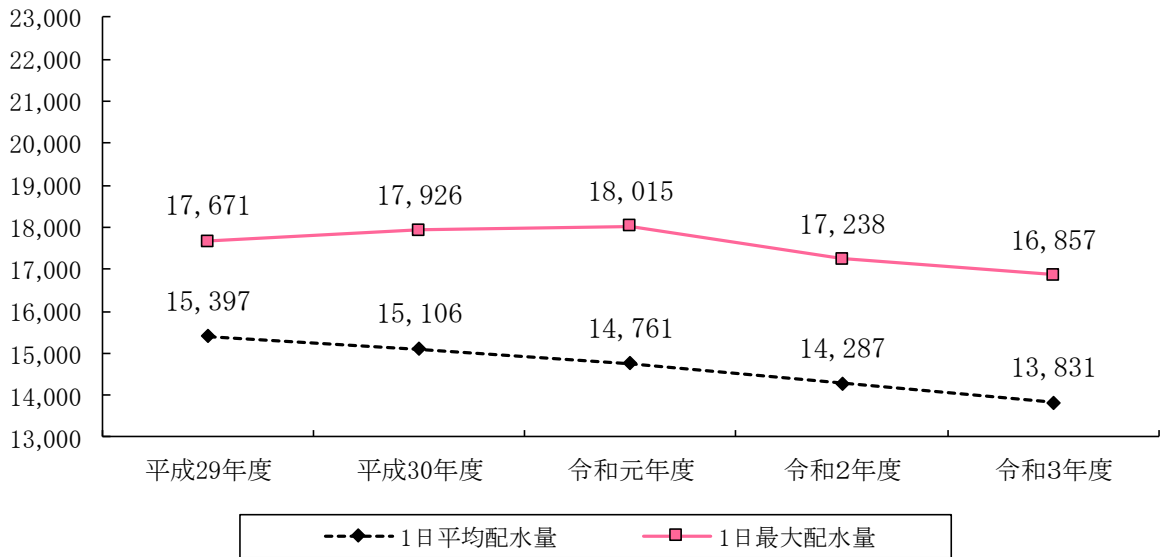
事 項	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給 水 人 口	人	41,269	41,097	40,842	40,571	40,313
給 水 戸 数	戸	13,914	14,099	14,167	14,334	14,481
配 水 量	m ³	5,620,057	5,513,743	5,402,633	5,214,586	5,048,379
有 収 水 量	m ³	4,842,615	4,807,639	4,788,736	4,647,827	4,613,438
有 効 無 収 水 量	m ³	252,159	248,054	250,642	237,731	230,845
有 収 率	%	86.2	87.2	88.6	89.1	91.4
有 効 率	%	90.7	91.7	93.3	93.7	96.0
無 効 無 収 水 量	m ³	525,283	458,050	363,255	329,028	204,096
1 日 平 均 配 水 量	m ³	15,397	15,106	14,761	14,287	13,831
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	13,267	13,172	13,084	12,734	12,640
1人1日平均有収水量	ℓ	321	321	320	314	314

主な項目について前年度と比較すると、給水人口は258人減少したが給水戸数は147戸増加している。また、配水量は166,207m³（3.2%）、有収水量（料金徴収の対象となった水量）は34,389m³（0.7%）それぞれ減少している。一方、有収率は91.4%となり、2.3ポイント増加している。

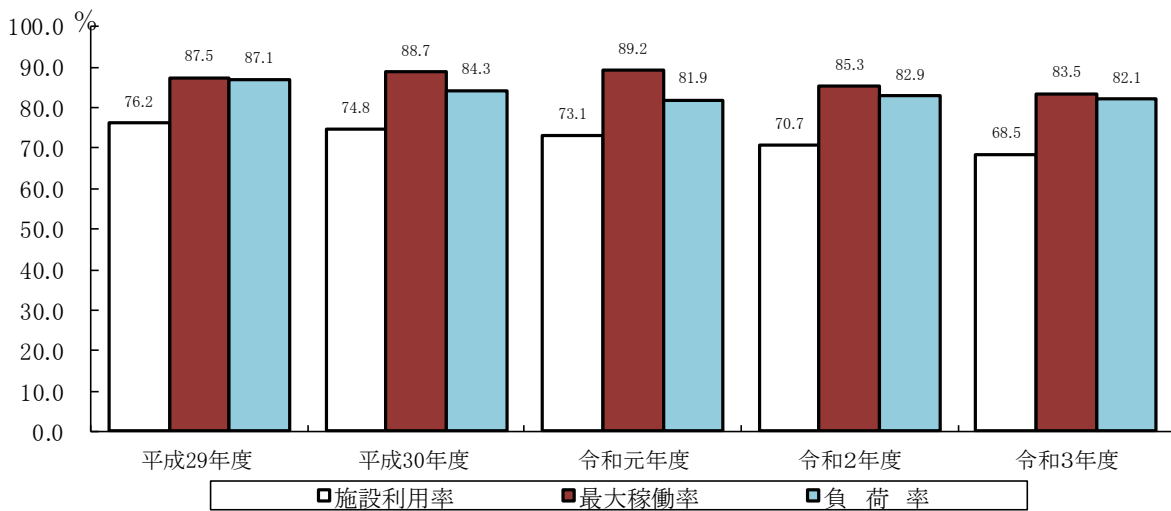
5年間の配水量の推移をみると、次の図表のとおりである。

配水量の推移

(m³)



施設の利用状況（43頁別表3）については、次の図表のとおりである。



施設の利用状況

施設利用率 $(\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100)$ は、施設の利用度をみる。

最大稼働率 $(\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100)$ は、100%に近いほど有効に利用されている。

負荷率 $(\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100)$ は、数値の大きいほどよい。

本市の施設の利用状況は、全体的に概ね良好な数値を示しており、効率的に利用されている。

2 経営成績

(1) 収益的収支の状況（消費税を除く）

ア 収益

収益比較

（単位：円・％）

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業収益	931,998,895	91.3	919,948,397	90.7	12,050,498	101.3
給水収益	903,751,581	88.6	906,168,609	89.3	△ 2,417,028	99.7
受託工事収益	17,767,500	1.7	1,084,000	0.1	16,683,500	1639.1
その他の 営業収益	10,479,814	1.0	12,695,788	1.3	△ 2,215,974	82.5
営業外収益	88,246,454	8.7	94,806,364	9.3	△ 6,559,910	93.1
受取利息 及び配当金	38,016	0.0	119,020	0.0	△ 81,004	31.9
受託金	15,014,740	1.5	14,397,141	1.4	617,599	104.3
長期前受金戻入	67,369,226	6.6	73,835,288	7.3	△ 6,466,062	91.2
雑収益	5,824,472	0.6	6,454,915	0.6	△ 630,443	90.2
特別利益	1,000	0.0	0	—	1,000	—
水道事業収益	1,020,246,349	100.0	1,014,754,761	100.0	5,491,588	100.5

水道事業収益は、10億2,024万6千円で、前年度に比べ549万2千円(0.5%)の増となっている。

営業収益は、9億3,199万9千円で、前年度に比べ1,205万円(1.3%)の増となっている。そのうち水道料金である給水収益が9億375万2千円で、前年度に比べ241万7千円(0.3%)減少しており、水道事業収益全体に占める割合は88.6%となっている。

営業外収益は、8,824万6千円で、前年度に比べ656万円(6.9%)減少している。これは、長期前受金戻入の減少が主な要因で、補助金等を財源として更新された資産の償却が進み、耐用年数を過ぎた資産が増えたことにより収益化が減少したためである。

イ 費 用

費 用 比 較

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業費用	893,486,157	96.4	917,651,921	97.2	△ 24,165,764	97.4
浄水及び配給水費	366,498,359	39.5	360,667,665	38.2	5,830,694	101.6
受託工事費	0	—	0	—	0	—
業務及び総係費	117,855,251	12.7	123,362,933	13.1	△ 5,507,682	95.5
減価償却費	404,915,182	43.7	425,296,907	45.0	△ 20,381,725	95.2
資産減耗費	4,217,365	0.5	8,324,416	0.9	△ 4,107,051	50.7
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営業外費用	31,440,520	3.4	25,280,550	2.7	6,159,970	124.4
支払利息及び企業債取扱諸費	21,836,401	2.4	24,853,950	2.6	△ 3,017,549	87.9
雑支出	9,604,119	1.0	426,600	0.1	9,177,519	2,251.3
特別損失	1,861,169	0.2	1,231,322	0.1	629,847	151.2
水道事業費用	926,787,846	100.0	944,163,793	100.0	△ 17,375,947	98.2

水道事業費用は、9億2,678万8千円で、前年度に比べ1,737万6千円(1.8%)の減となっている。これは、営業外費用が616万円(24.4%)、特別損失が63万円(51.2%)それぞれ増加したが、営業費用が2,416万6千円(2.6%)減少したためである。

営業費用は、8億9,348万6千円で、前年度に比べ減少した要因は、浄水及び配給水費が583万1千円(1.6%)増加したが、業務及び総係費が550万8千円(4.5%)、減価償却費が2,038万2千円(4.8%)、資産減耗費が410万7千円(49.3%)それぞれ減少したことによる。業務及び総係費減少の主な要因は、職員の人事異動による給料及び手当等の減、減価償却費の減少の要因は、機械及び装置の耐用年数を過ぎた資産が増えたことなどである。

営業外費用は、3,144万1千円で、前年度に比べ616万円(24.4%)の増となっている。これは、企業債償還が進んだことにより企業債利息が301万8千円(12.1%)減少したが、雑支出が前年度より917万8千円(2,151.3%)増加したことによる。雑支出増加の要因は、特定収入の割合が5%を超えたことにより、消費税法に基づき消費税の調整が必要となったためである。

特別損失は、186万1千円で、前年度に比べ63万円(51.2%)増加となっている。

各節別の費用については、別表2(40, 41頁)のとおりであるが、主なものを前年度と比較してみると、人件費は8,247万6千円で、793万5千円(8.8%)の減となっており、水道事業費用に占める割合は8.9%(前年度9.6%)である。物件費その他は、8億4,431万2千円で、944万円(1.1%)の減となっている。これは、燃料費、印刷製本費、修繕費、雑支出及び過年度損益修正損などが増加したものの、備用品費、委託料、固定資産減価償却費、固定資産除却費及び企業債利息などが減少したことによるものである。

有収水量1 m³当たりの給水原価を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

有収水量原価(給水原価)比較(1 m³)

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
職 員 給 与 費	給 料	8.92	9.79	△ 0.87
	手 当	3.72	3.98	△ 0.26
	報 酬	0.00	0.00	0.00
	法 定 福 利 費	2.82	3.03	△ 0.21
	小 計	15.46	16.80	△ 1.34
支 払 利 息	4.73	5.35	△ 0.62	
減 価 償 却 費	87.77	91.50	△ 3.73	
動 力 費	7.08	6.66	0.42	
修 繕 費	11.58	9.43	2.15	
材 料 費	0.00	0.00	0.00	
薬 品 費	0.04	0.04	0.00	
路 面 復 旧 費	0.66	0.58	0.08	
受 水 費	41.30	40.99	0.31	
そ の 他	17.26	15.64	1.62	
小 計	170.42	170.19	0.23	
1m³当たりの有収水量原価合計		185.88	186.99	△ 1.11
職員1人当たり給水人口(人)		3,665	3,381	284
職員1人当たり有収水量(m ³)		419,403	387,319	32,084
職員1人当たり営業収益(円)		83,111,945	76,572,033	6,539,912
職 員 数 (人)		11	12	△ 1

※有収水量原価(給水原価)＝費用の各項目÷年間総有収水量

ウ 損 益

以上の収益的収入及び支出について、損益計算書で比較してみると、次のとおりである。

損 益 計 算 比 較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比率	
				3/2	2/元
経常収益	1,020,245,349	1,014,754,761	5,490,588	100.5	97.7
営業収益	931,998,895	919,948,397	12,050,498	101.3	97.7
営業外収益	88,246,454	94,806,364	△ 6,559,910	93.1	98.1
経常費用	924,926,677	942,932,471	△ 18,005,794	98.1	99.7
営業費用	893,486,157	917,651,921	△ 24,165,764	97.4	100.7
営業外費用	31,440,520	25,280,550	6,159,970	124.4	74.2
経常利益	95,318,672	71,822,290	23,496,382	132.7	77.4
経常損失	—	—	—	—	—
特別利益	1,000	0	1,000	—	—
特別損失	1,861,169	1,231,322	629,847	151.2	76.5
当年度純利益	93,458,503	70,590,968	22,867,535	132.4	77.4
前年度繰越利益剰余金	57,262,544	56,671,576	590,968	101.0	100.4
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—	0.0
当年度未処分利益剰余金	150,721,047	127,262,544	23,458,503	118.4	47.9

当年度の損益は、経常収益10億2,024万5千円に対し、経常費用が9億2,492万7千円で9,531万9千円(前年度7,182万2千円)の経常利益となるが、特別利益が1千円、特別損失186万1千円が生じているので、純利益は9,345万9千円(同7,059万1千円)となっている。

なお、前年度からの繰越利益剰余金5,726万3千円を加えた1億5,072万1千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

損益の基礎となる供給単価と給水原価については、次表のとおりである。

供給単価、給水原価比較

(単位：円)

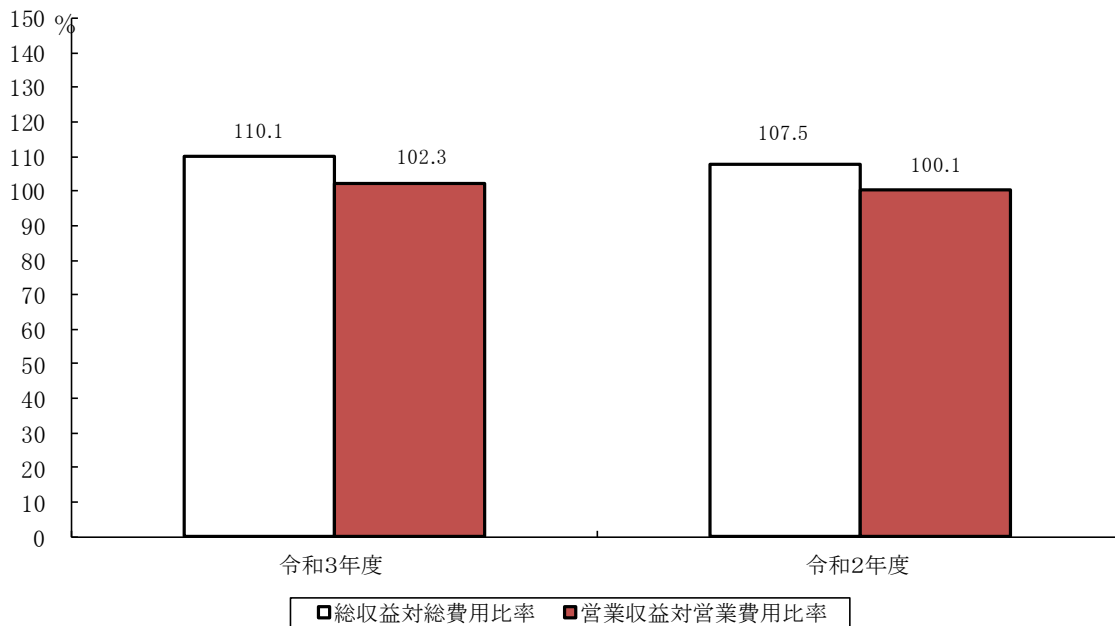
事 項	令和3年度	令和2年度	増 減
1m ³ 当たり供給単価	195.90	194.97	0.93
1m ³ 当たり給水原価	185.88	186.99	△ 1.11
供 給 差 額	10.02	7.98	2.04

供給単価 ($\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$)、給水原価 ($\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$)

供給単価は前年度に比べ0円93銭増加し195.90円、給水原価は1円11銭減少し185.88円となっており、差し引き10円2銭の供給益がでている。

エ 経 営 分 析

収益率(43頁別表3)については、次の図表のとおりである。



総収益対総費用比率 ($\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$)

営業収益対営業費用比率 ($\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$)

本市の状況は、いずれも100%を超えており良好な数値を示している。

(2) 資本的収支の状況 (消費税を含む)

ア 収 入

収 入 比 較

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度 比 率
資本的収入	196,513,826	88,081,052	108,432,774	223.1
企業債	110,000,000	40,000,000	70,000,000	275.0
工事負担金	44,970,826	14,748,052	30,222,774	304.9
補助金	41,543,000	33,333,000	8,210,000	124.6

資本的収入は、1億9,651万4千円で、前年度に比べ1億843万3千円(123.1%)増加している。これは、企業債の借り入れが7,000万円(175.0%)、工事負担金が3,022万3千円(204.9%)、送水管更新工事費を補助対象とした国庫補助金が821万円(24.6%)それぞれ増加したことによるものである。

イ 支 出

支 出 比 較

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度 比 率
資本的支出	480,953,473	452,305,415	28,648,058	106.3
建設改良費	362,105,005	336,634,030	25,470,975	107.6
企業債償還金	118,848,468	115,671,385	3,177,083	102.7
補助金返還金	0	0	0	-

資本的支出は、4億8,095万3千円で、前年度に比べ2,864万8千円(6.3%)増加している。これは、建設改良費が増加したことなどによるものである。

なお、補助金返還金については、前々年度の特定収入割合が5%を超えたことに伴い消費税法第60条第4項の規定に基づき、返還金は不要となっている。

ウ 収 支 差 引

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億8,444万円は、過年度分損益勘定留保資金2,639万2千円、当年度分損益勘定留保資金2億2,517万8千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,287万円で補てんしている。

3 財政状態

(1) 資産

資産比較

(単位：円・%)

科目	令和3年度		令和2年度		増減	対前年度 比率
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
固定資産	9,356,398,788	89.7	9,417,710,630	90.3	△ 61,311,842	99.3
有形固定資産	9,355,912,478	89.7	9,417,224,320	90.3	△ 61,311,842	99.3
無形固定資産	486,310	0.0	486,310	0.0	0	100.0
流動資産	1,070,955,068	10.3	864,684,975	8.3	206,270,093	123.9
現金預金	786,269,491	7.5	659,537,949	6.3	126,731,542	119.2
未収金	263,067,927	2.5	200,054,331	1.9	63,013,596	131.5
貯蔵品	5,445,450	0.1	5,092,695	0.1	352,755	106.9
前払金	16,172,200	0.2	0	—	16,172,200	—
資産合計	10,427,353,856	100.0	10,282,395,605	100.0	144,958,251	101.4

資産総額は、104億2,735万4千円で、前年度に比べ1億4,495万8千円(1.4%)増加している。これは、固定資産が6,131万2千円(0.7%)減少したものの、流動資産が2億627万円(23.9%)増加したためである。

固定資産は、93億5,639万9千円であり、そのうち有形固定資産が93億5,591万2千円で、前年度に比べ6,131万2千円(0.7%)減少している。これは、減価償却や除却により資産が減少したためである。

流動資産は、10億7,095万5千円で、前年度に比べ2億627万円(23.9%)増加している。これは、現金預金が1億2,673万2千円(19.2%)、未収金が6,301万4千円(31.5%)、貯蔵品が35万3千円(6.9%)、前払金1,617万2千円(皆増)、それぞれ増加したためである。

(2) 負債・資本

負債・資本比較

(単位：円・%)

科目	令和3年度		令和2年度		増減	対前年度比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
固定負債	1,072,643,095	10.3	1,082,665,205	10.4	△ 10,022,110	99.1
企業債	1,072,643,095	10.3	1,082,665,205	10.4	△ 10,022,110	99.1
流動負債	243,162,160	2.3	219,370,902	2.2	23,791,258	110.8
企業債	120,022,110	1.2	118,848,468	1.1	1,173,642	101.0
未払金	112,309,386	1.1	92,153,227	0.9	20,156,159	121.9
引当金	6,229,000	0.1	6,733,000	0.1	△ 504,000	92.5
預り金	338,751	0.0	288,271	0.0	50,480	117.5
その他流動負債	4,262,913	0.0	1,347,936	0.0	2,914,977	316.3
繰延収益	1,778,921,570	17.1	1,741,190,970	16.7	37,730,600	102.2
長期前受金	2,909,611,198	27.9	2,806,503,826	26.9	103,107,372	103.7
長期前受金 収益化累計額	△ 1,130,689,628	△ 10.8	△ 1,065,312,856	△ 10.2	△ 65,376,772	106.1
負債合計	3,094,726,825	29.7	3,043,227,077	29.2	51,499,748	101.7
資本金	6,461,006,823	62.0	6,461,006,823	62.0	0	100.0
剰余金	871,620,208	8.3	778,161,705	7.5	93,458,503	112.0
資本剰余金	15,846,504	0.1	15,846,504	0.2	0	100.0
利益剰余金	855,773,704	8.2	762,315,201	7.3	93,458,503	112.3
資本合計	7,332,627,031	70.3	7,239,168,528	69.4	93,458,503	101.3
負債資本合計	10,427,353,856	100.0	10,282,395,605	100.0	144,958,251	101.4

ア 負債

負債総額は、30億9,472万7千円で、前年度に比べ5,150万円(1.7%)の増加となっている。これは、固定負債が1,002万2千円(0.9%)減少したものの、流動負債が2,379万1千円(10.8%)、繰延収益が3,773万1千円(2.2%)それぞれ増加したためである。

イ 資 本

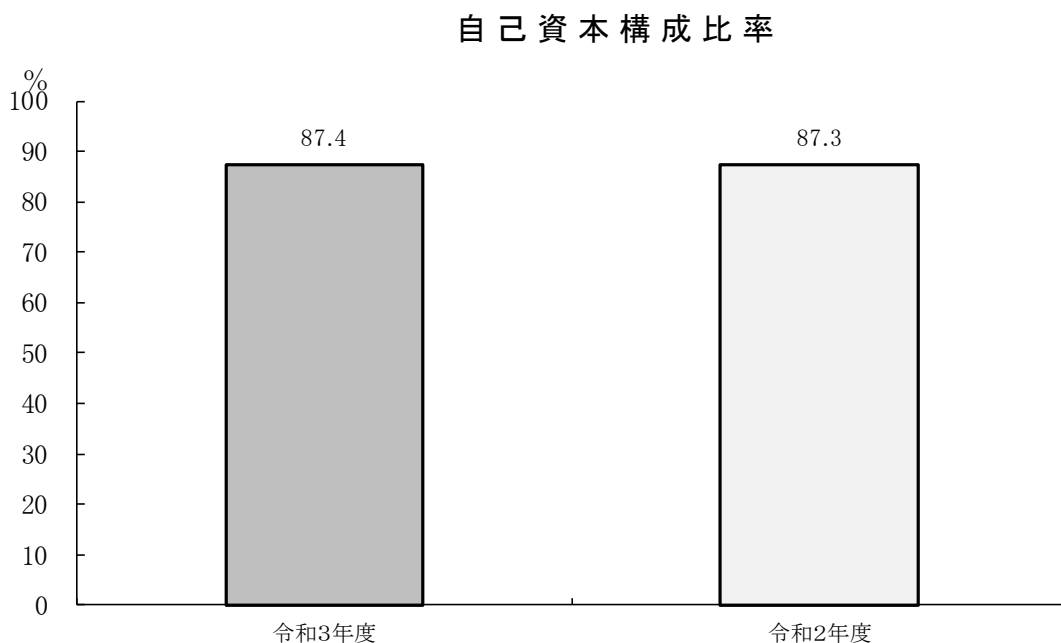
資本総額は、73億3,262万7千円で、前年度に比べ9,345万9千円(1.3%)増加している。これは、剰余金が9,345万9千円(12.0%)増加したためである。

資本金は、64億6,100万7千円で、前年度と同額である。

その結果、負債資本合計は104億2,735万4千円で、前年度に比べ1億4,495万8千円(1.4%)増加している。

(3) 財 務 分 析

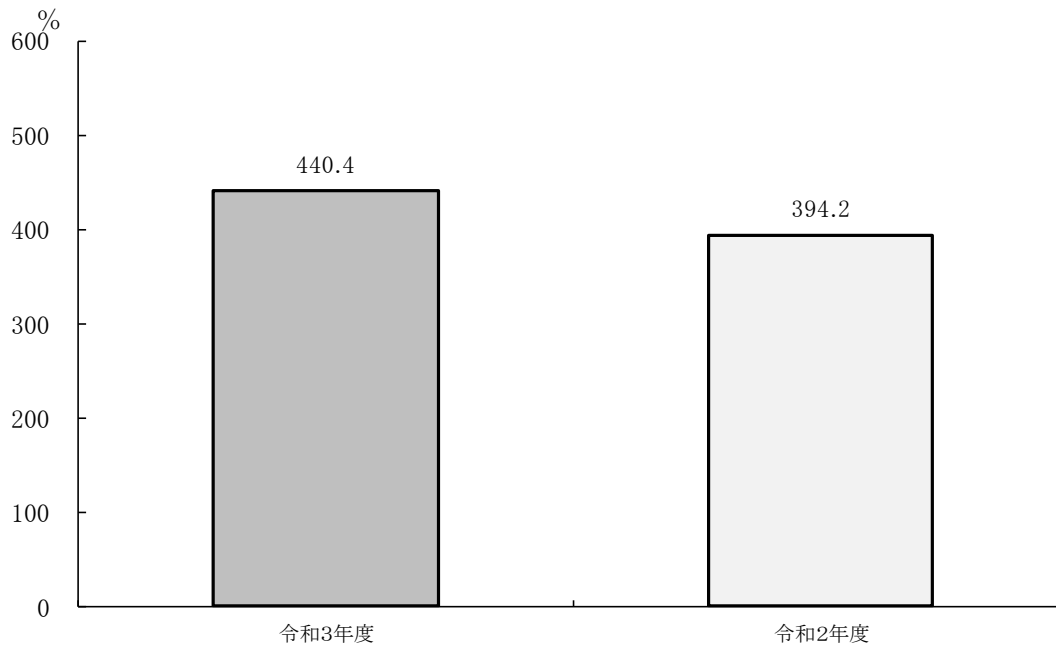
本市水道事業の財務の体質と安全性並びに支払能力をみるための指標となる自己資本構成比率と流動比率(42頁別表3)については、次の図表のとおりである。



$$\left[\text{自己資本構成比率} \left(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \right) \right]$$

自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本の占める割合であり、比率が大きいほどよいとされている。本市の状況は、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

流 動 比 率



$$\left[\text{流動比率} \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right) \right]$$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との対比であり、200%以上が望ましいとされている。本市の状況は、200%を大幅に超えており、前年度に比べ46.2ポイント高くなっている。

4 む す び

(1) 概況

令和3年度の水道事業を概括すると、年間総配水量は5,048,379^m³、有収水量(※1)は4,613,438^m³で、給水人口の減等により前年度に比べ、それぞれ166,207^m³(3.2%)、34,389^m³(0.7%)減少している。

有収率(※2)は、市内各所の老朽管の更新や漏水調査及び迅速な修繕工事などにより前年度に比べ2.3ポイント上昇し91.4%となっている。

※1有収水量：料金徴収の対象となった水量

※2有収率：「有収水量」÷「配水量」×100

(2) 経営状況について

①水道事業収益

水道事業収益は、10億2,024万6千円で、前年度に比べ549万2千円(0.5%)増加している。

営業収益は、9億3,199万9千円で前年度に比べ1,205万円(1.3%)増加した。

これは、給水収益が給水人口の減及びコロナ禍による影響等により前年度に比べ241万7千円(0.3%)、その他の営業収益が加入金の減少により221万6千円(17.5%)それぞれ減少したが、受託工事収益が下水道事業等の工事負担金増により1,668万4千円(1,539.1%)増加したことが主な要因である。

営業外収益は、8,824万6千円で前年度に比べ656万円(6.9%)減少した。

②水道事業費用

水道事業費用は、9億2,678万8千円で前年度に比べ1,737万6千円(1.8%)の減少となっている。

営業費用は、8億9,348万6千円で前年度に比べ2,416万6千円(2.6%)減少した。

これは、浄水及び配給水費が583万1千円(1.6%)増加したが、業務及び総係費が550万8千円(4.5%)、減価償却費2,038万2千円(4.8%)、資産減耗費が410万7千円

(49.3%)それぞれ減少したことによるものである。

また、営業外費用は、3,144万1千円で前年度に比べ616万円(24.4%)増加した。これは、雑支出が917万8千円(2,151.3%)増加したことによるものである。

以上により、当年度の水道事業損益は、経常収益が10億2,024万5千円(前年度比549万1千円、0.5%増)に対し、経常費用は9億2,492万7千円(同1,800万6千円、1.9%減)で差引き9,531万9千円の経常利益となるが、特別利益1千円、特別損失186万1千円が生じたため、純利益は9,345万9千円となっている。

純損益については、純利益は前年度7,059万1千円に比べ2,286万8千円、32.4%の増となり、引き続き利益を確保し安定的な経営がなされているものと評価する。

(3) 経営指標等について

経営成績や財政状態について分析した比率等は別表3に示したとおりであり、支払能力を示す流動比率や営業活動の能率を示す営業収支比率をはじめ概ね良好な数値となっている。

「寒河江市水道ビジョン」における令和3年度収支計画(以下「計画値」という。)と当年度実績を比較すると(次表のとおり)、純利益は計画値を3,273万4千円上回っている。

また、同ビジョンの基本方針3「災害対策の充実」では基幹施設等の耐震化を計画的に実施することとしているが、令和3年度の耐震化率は26.5%(令和2年度25.8%)で同ビジョンの計画値26.5%を達成するなど着実に耐震化が進められている。

さらに、有収水量は計画値を72,794 m^3 上回っているほか、給水原価と供給単価の供給差額が計画値より6.12円上回るなど、上記経営状況を含め同ビジョンに沿った水道事業運営が行われている。

供給単価と給水原価を比較すると、給水原価1 m^3 当たり185.88円に対し供給単価は同195.90円で、供給単価が給水原価を10.02円上回っており、効率的な水道事業が行われている。

【寒河江市水道ビジョン計画値と令和3年度実績との比較】

	ビジョン計画値(R3)	令和3年度実績	比較増減
純利益	60,725千円	93,459千円	32,734千円
耐震化率	26.5%	26.5%	0.0ポイント
有収水量	4,540,644m ³	4,613,438m ³	72,794m ³
給水原価(A)	196.40円	185.88円	△10.52円
供給単価(B)	200.30円	195.90円	△4.40円
供給差(B)-(A)	3.90円	10.02円	6.12円

(4) 未収金について

水道料金の未収金は、令和3年度末現在35,254,354円(納期未到来の令和4年2月及び3月分を除く)で前年度に比べ292万1千円減少している。

これは、未納者に対し定期的に督促状を送付しているほか、一括納入が困難な方には分納による納付を働きかけており、さらに、納入指導強化月間を定め実際に給水停止措置を行い納入を促すなど未納状況に応じたきめ細やかな未収金対策を講じていることが未収金減の要因と考えられる。

水道料金に係る利用者の公平性や実収入の確保等の観点から引き続き効果的な未収金対策を行っていくことを期待する。

(5) 今後の水道事業運営等について

今後の水需用の見通しについては、市内における住宅着工やアパート新設等により給水戸数はやや増加(前年度比1.0%増)しているが、人口減少に伴う給水人口の減少(同0.6%減)や利用者の節水意識の高まり等により、水需要量は減少傾向にあることから、水道料金収入の伸びは期待できないと考えられる。

一方、配水量と料金として収入のあった水量の比率を示す有収率は前年度に比べ2.3ポイント上昇し91.4%となったが、これは、老朽管の計画的更新や漏水調査及び調査結果に基づく迅速な修繕工事の実施などによるものである。

水道水の安定的な供給のためには、基幹施設の更新整備や耐震管による老朽管の布設替などを計画的に進める必要があり、今後も必要な改修が見込まれることから、これらに要する財源を確保していくには安定的・持続的な財政基盤及び財政運営が求められる。

今後は、令和3年度に策定された令和4年度から10年間を計画期間とする「新寒河江市水道ビジョン」の柱である「持続」「安全」「強靱」を基に取り組みを進めるとともに、同ビジョンで示された水需要の見通しや施設整備等の課題などに的確かつ計画的に対応し、より一層効率的な経営に努め、市民生活や社会経済活動の重要な基盤である安心安全な水道水の安定供給に努められるよう要望する。

別表 1

予 算 決 算 対 照 表

1 収益の収入及び支出（消費税を含む）

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	差 引 増 減 又は不用額	執行率
収 入	1 水道事業収益	1,100,604,000	1,113,250,748	12,646,748	101.1
	(1) 営業収益	1,010,570,000	1,023,358,548	12,788,548	101.3
	(2) 営業外収益	90,024,000	89,891,200	△ 132,800	99.9
	(3) 特別利益	10,000	1,000	△ 9,000	10.0
支 出	1 水道事業費用	1,049,152,000	994,191,943	54,960,057	94.8
	(1) 営業費用	979,650,573	932,643,232	47,007,341	95.2
	(2) 営業外費用	59,501,427	59,501,427	0	100.0
	(3) 特別損失	5,000,000	2,047,284	2,952,716	40.9
	(4) 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

2 資本的収入及び支出（消費税を含む）

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	差 引 増 減 又は不用額	執行率
収 入	1 資本的収入	228,543,000	196,513,826	-	△ 32,029,174	86.0
	(1) 企業債	110,000,000	110,000,000	-	0	100.0
	(2) 工事負担金	77,000,000	44,970,826	-	△ 32,029,174	58.4
	(3) 補助金	41,543,000	41,543,000	-	0	100.0
支 出	1 資本的支出	644,320,000	480,953,473	54,255,000	109,111,527	74.6
	(1) 建設改良費	521,220,000	362,105,005	54,255,000	104,859,995	69.5
	(2) 企業債償還金	119,000,000	118,848,468	0	151,532	99.9
	(3) 補助金返還金	3,100,000	0	0	3,100,000	0.0
	(4) 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

資本的収支差引不足額284,439,647円

補てん
財 源

過年度分損益勘定留保資金	26,391,976円
当年度分損益勘定留保資金	225,177,371円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	32,870,300円

別表2

収益的支出費用節別比較表

節 別	区 分	金 額		構成比率		対前年度 比 率
		令和3年度	令和2年度	3年度	2年度	
人件費		82,475,938	90,411,418	8.9	9.6	91.2
1 直接人件費		58,970,900	64,904,903	6.4	6.9	90.9
給料		39,632,400	43,419,900	4.3	4.6	91.3
手当		19,338,500	21,485,003	2.1	2.3	90.0
2 間接人件費		23,505,038	25,506,515	2.5	2.7	92.2
報酬		4,157,321	4,152,212	0.4	0.4	100.1
法定福利費		12,990,753	14,105,898	1.4	1.5	92.1
退職手当組合負担金		6,356,964	7,248,405	0.7	0.8	87.7
物件費その他		844,311,908	853,752,375	91.1	90.4	98.9
旅費		153,413	162,725	0.0	0.0	94.3
報償費		10,000	10,000	0.0	0.0	100.0
被服費		97,675	91,361	0.0	0.0	106.9
備消費費		2,439,074	3,067,547	0.3	0.3	79.5
燃料費		266,523	229,638	0.0	0.0	116.1
光熱水費		1,991,635	1,735,089	0.2	0.2	114.8
印刷製本費		3,001,000	2,493,500	0.3	0.3	120.4
通信運搬費		4,875,288	4,742,961	0.5	0.5	102.8
委託料		95,513,983	101,090,756	10.3	10.7	94.5
手数料		1,881,885	1,821,310	0.2	0.2	103.3
賃借料		6,699,544	5,935,658	0.7	0.6	112.9
修繕費		53,425,660	43,838,520	5.8	4.6	121.9
工事請負費		0	0	—	—	—
路面復旧費		3,034,400	2,675,565	0.3	0.3	113.4
動力費		32,564,458	30,964,279	3.5	3.3	105.2

(単位：円・%)

節 別	区 分	金 額		構成比率		対前年度 比 率
		令和3年度	令和2年度	3年度	2年度	
薬品費		194,273	180,100	0.0	0.0	107.9
材料費		0	0	—	—	—
食糧費		0	0	—	—	—
厚生費		0	0	—	—	—
広告料		0	0	—	—	—
補償金		9,440	0	0.0	—	—
会費負担金		516,631	570,170	0.1	0.1	90.6
保険料		480,361	430,303	0.1	0.1	111.6
交際費		0	0	—	—	—
雑費		118,900	104,100	0.0	0.0	114.2
使用料		118,996	120,372	0.0	0.0	98.9
受水費		190,519,780	190,505,262	20.6	20.2	100.1
固定資産減価償却費		404,915,182	425,296,907	43.7	45.0	95.2
固定資産除却費		4,217,365	8,324,416	0.5	0.9	50.7
材料売却原価		0	0	—	—	—
雑支出		9,604,119	426,600	1.0	0.1	2251.3
企業債利息		21,836,401	24,853,950	2.4	2.6	87.9
過年度損益修正損		5,825,922	4,081,286	0.6	0.4	142.7
その他特別損失		0	0	—	—	—
合 計		926,787,846	944,163,793	100.0	100.0	98.2

別表3

水道事業会計経営分析表

区分	分析項目	算式	3年度	2年度	説明
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 89.7	% 91.6	総資産のうち固定資産の占める割合をみる。比率の小さい方がよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 総資本=負債資本合計	87.4	87.3	総資本のうち自己資本の占める割合をみる。大きいほどよい。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	102.7	104.9	自己資本のうち固定資産の占める割合をみる。一般に100%以下が望ましい。公営企業では、設備取得を企業債に依存するので高くなる傾向にある。
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	91.9	93.6	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	440.4	394.2	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との対比で支払能力をみる。一般的に200%以上が望ましい。

区分	分析項目	算式	3年度	2年度	説明
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 110.1	% 107.5	総収益と総費用を対比したもので収益と費用の相対的な関連を表す。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ ※受託工事は除く	102.3	100.1	営業収益とそれに要した営業費用を対比し、業務活動の能率を表す。
その他	施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	68.5	70.7	配水能力に対する平均の割合で施設の利用率をみる。比率が大きいほどよい。
	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	83.5	85.3	配水能力に対する最大の割合で施設の利用の適切性をみる。100%に近いほど有効に利用されている。
	負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	82.1	82.9	最大に対する平均の割合で施設の利用度を示す。比率が大きいほどよい。

※出典：地方公営企業監査要領（山形県都市監査委員会）及び監査手帳（全国都市監査委員会）
出典内容は「分析項目」「算式」「説明」である。

別表4

未収金項目別年度別内訳表

(単位：円)

年度分 項目	平成29年度 以 前 分		平成30年度分		令和元年度分		令和2年度分		令和3年度分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
水道料金	474	6,558,432	523	4,417,791	550	5,454,793	604	6,265,633	18,045	175,377,760	20,196	198,074,409
開栓料 (受託給水工事)	10	10,000			3	3,000	2	2,000	200	200,000	215	215,000
手数料									6	44,300	6	44,300
負担金 (受託工事)									1	10,755,100	1	10,755,100
補助金 (4 条)									1	41,543,000	1	41,543,000
工事負担金 (4 条)									1	16,461,300	1	16,461,300
その他 (雑収益)									1	5,231	1	5,231
合 計	484	6,568,432	523	4,417,791	553	5,457,793	606	6,267,633	18,255	244,386,691	20,421	267,098,340

※令和3年度分は企業会計の性格から納期未到来分(令和4年2月・3月調定分：16,478件
162,820,055円)を含む。

下水道事業会計

分析の結果

1 事業の概要

本市では、市内を「公共下水道整備計画区域」と「合併処理浄化槽区域」に分け、計画的な汚水処理の整備を行うとともに、局地的豪雨等による内水氾濫による浸水を最小限に抑えるため、「雨水排水整備計画（令和元年度から令和5年度）」（平成30年11月策定）に基づき計画的・効率的に雨水排水施設の整備を行っている。また、特定環境保全公共下水道事業により三泉地区の公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図っている。

公共下水道事業は、昭和58年の供用開始から39年が経過していることから、「寒河江市ストックマネジメント計画（平成29年度から令和3年度）」（令和2年2月改定）に基づき点検・調査計画及び修繕・改築計画により改修等事業を行っており、さらに汚水管路建設工事や雨水管路建設工事のほか、浄化センターの老朽化に伴う更新工事等を計画的に実施している。

浄化槽整備事業については、市設置型浄化槽の整備を促進するとともに、市設置型浄化槽設置工事や浄化槽排水管布設工事を行っている。

経営については、持続可能な下水道事業の実現に向けて中長期的な経営の基本計画となる「寒河江市下水道事業経営戦略（平成28年度から令和7年度）」（平成29年2月策定）に基づき、安全で快適かつ持続的・安定的な下水道サービスの提供に努めている。

次表にある「処理区域内人口・年間総流入水量等年次別比較表」の公共下水道事業の主な項目について前年度と比較すると、処理区域内人口は31,476人で50人(0.2%)減少しているが、普及率は78.1%となり0.4ポイント増加している。水洗化人口は28,689人で142人(0.5%)増加し、水洗化率は91.1%となり0.5ポイント増加している。

また、年間総流入水量は3,272,635 m^3 で192,718 m^3 (5.6%)、有収水量(料金徴収の対象となった水量)は2,976,709 m^3 で26,997 m^3 (0.9%)それぞれ減少しているが、年間総流入水量が減少したため、有収率は91.0%となり4.3ポイント増加している。

浄化槽事業の主な項目について前年度と比較すると、浄化槽水洗化人口は4,607人で51人(1.1%)減少しているが、水洗化率は52.5%で0.6ポイント増加している。個人型設置浄化槽人口は3,430人で108人(3.1%)減少しているが、市設置型浄化槽人口は1,177人で57人(5.1%)増加している。

処理区域内人口・年間総流入水量等年次別比較（公共下水道事業）

事 項	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政区域内人口(A)	人	41,313	41,135	40,870	40,576	40,318
処理区域内人口(B)	人	31,639	31,609	31,538	31,526	31,476
水洗化人口(C)	人	27,898	28,171	28,397	28,547	28,689
水洗化率(C)/(B)	%	88.2	89.1	90.0	90.6	91.1
普及率(B)/(A)	%	76.6	76.8	77.2	77.7	78.1
年間総流入水量(D)	m ³	3,379,110	3,330,288	3,360,116	3,465,353	3,272,635
有収水量(E)	m ³	2,918,402	2,985,060	2,978,963	3,003,706	2,976,709
有収率(E)/(D)	%	86.4	89.6	88.7	86.7	91.0
1日平均流入水量	m ³	9,258	9,124	9,181	9,494	8,966
1日平均有収水量	m ³	7,996	8,178	8,139	8,229	8,155

処理区域内人口・年間総流入水量等年次別比較（浄化槽事業）

事 項	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合併処理浄化槽区域内人口(A)	人	9,526	9,401	9,201	8,972	8,768
市設置型浄化槽人口	人	855	951	1,012	1,120	1,177
個人設置型浄化槽人口	人	3,663	3,619	3,596	3,538	3,430
浄化槽水洗化人口(B)	人	4,518	4,570	4,608	4,658	4,607
水洗化率(B)/(A)	%	47.4	48.6	50.1	51.9	52.5

公共下水道の汚水整備状況及び雨水整備状況については、次の図表のとおりである。

汚水整備面積・整備率等年次別比較

事 項	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
認可区域面積 (A)	ha	1,282.7	1,282.7	1,282.7	1,282.7	1,282.7
整備面積 (B)	ha	1,007.0	1,030.0	1,056.0	1,063.0	1,078.7
整備率 (B)/(A)	%	78.5	80.3	82.3	82.9	84.1
処理区域面積	ha	1,007.0	1,030.0	1,056.0	1,063.0	1,078.7

整備面積は1,078.7haで前年度より15.7ha（1.5%）の増加となっており、整備率は84.1%で前年度に比べ1.2ポイント増加している。

雨水整備面積・整備率等年次別比較

事 項	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
認可区域面積 (A)	ha	946.9	946.9	990.6	990.6	990.6
整備面積 (B)	ha	274.0	274.0	274.0	352.5	352.5
整備率 (B)/(A)	%	28.9	28.9	27.7	35.6	35.6
処理区域面積	ha	274.0	274.0	274.0	352.5	352.5

平成30年11月に「雨水排水整備計画」が策定され、令和3年度は認可区域面積及び整備面積が平成30年度に比べそれぞれ43.7ha、78.5ha増となっている。これにより整備率は35.6%となっている。

施設利用状況については、次の図表のとおりである。

施設利用状況等年次別比較

事 項	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
晴天時現在処理能力 (A)	m ³ /日	13,640	13,640	13,640	13,640	13,640
晴天時平均処理水量 (B)	m ³ /日	8,914	8,696	8,749	8,874	8,474
施設利用率 (B)/(A)	%	65.4	63.8	64.1	65.1	62.1

施設利用率（ $\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$ ）は、施設の利用度をみる。

施設利用率は、施設の1日の処理能力に対する1日平均処理水量の割合であり、62.1%で前年度に比べ3.0ポイント減少している。

2 経営成績

(1) 収益的収支の状況（消費税を除く）

ア 収益

収益比較

（単位：円・％）

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業収益	629,314,432	41.5	627,986,689	43.3	1,327,743	100.2
下水道使用料	550,939,102	36.3	550,678,549	38.0	260,553	100.1
雨水処理 負担金	78,279,000	5.2	77,183,000	5.3	1,096,000	101.4
その他の 営業収益	96,330	0.0	125,140	0.0	△ 28,810	77.0
営業外収益	887,598,202	58.5	823,468,499	56.7	64,129,703	107.8
受取利息 及び配当金	1,767	0.0	1,865	0.0	△ 98	94.7
他会計負担金 補助金	384,958,000	25.4	336,550,805	23.2	48,407,195	114.4
補助金	11,699,000	0.8	2,860,000	0.2	8,839,000	409.1
長期前受金戻入	460,189,559	30.3	454,733,147	31.3	5,456,412	101.2
雑収益	30,749,876	2.0	29,322,682	2.0	1,427,194	104.9
特別利益	6,675	0.0	0	—	6,675	—
下水道事業収益	1,516,919,309	100.0	1,451,455,188	100.0	65,464,121	104.5

下水道事業収益は15億1,691万9千円で、前年度に比べ6,546万4千円（4.5％）の増となっている。

営業収益は6億2,931万4千円で、前年度に比べ132万8千円（0.2％）の増となっている。そのうち下水道使用料が5億5,093万9千円で、前年度に比べ26万1千円（0.1％）増加しており、下水道事業収益全体に占める割合は36.3％となっている。

営業外収益は8億8,759万8千円で、前年度に比べ6,413万円（7.8％）増加している。これは前年度に比べ、一般会計からの負担金補助金が4,840万7千円（14.4％）、補助金が883万9千円（309.1％）、長期前受金戻入が545万6千円（1.2％）、雑収益が142万7千円（4.9％）、それぞれ増加したことによるものである。

イ 費 用

費 用 比 較

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業費用	1,294,450,135	89.1	1,261,677,778	87.8	32,772,357	102.6
汚水管渠費	29,464,312	2.0	14,669,884	1.0	14,794,428	200.8
雨水管渠費	880,400	0.1	794,000	0.1	86,400	110.9
処理場費	196,727,661	13.5	190,821,870	13.3	5,905,791	103.1
浄化槽費	24,920,335	1.7	24,097,653	1.7	822,682	103.4
業務及び総係費	95,977,382	6.6	90,946,094	6.3	5,031,288	105.5
減価償却費	945,877,063	65.1	937,375,880	65.2	8,501,183	100.9
資産減耗費	602,982	0.1	2,972,397	0.2	△ 2,369,415	20.3
営業外費用	156,261,746	10.8	165,836,051	11.5	△ 9,574,305	94.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	133,612,510	9.2	144,951,548	10.1	△ 11,339,038	92.2
雑 支 出	22,649,236	1.6	20,884,503	1.4	1,764,733	108.4
特別損失	1,759,889	0.1	9,850,300	0.7	△ 8,090,411	17.9
下水道事業費用	1,452,471,770	100.0	1,437,364,129	100.0	15,107,641	101.1

下水道事業費用は14億5,247万2千円で、前年度に比べ1,510万8千円（1.1%）の増となっている。

営業費用は12億9,445万円で、前年度に比べ3,277万2千円（2.6%）の増となっている。これは、汚水管渠費が1,479万4千円（100.8%）、処理場費が590万6千円（3.1%）、業務及び総係費が503万1千円（5.5%）とそれぞれ増加したことによる。

営業外費用は1億5,626万2千円で、前年度に比べ957万4千円（5.8%）の減となっている。これは支払利息及び企業債取扱諸費が1,133万9千円（7.8%）減少したことによる。

特別損失は176万円で、前年度に比べ809万円（82.1%）減少している。これは企業会計初年度の費用の皆減によるものである。

各節別の費用については、別表2(62, 63頁)のとおりであるが、主なものを前年度と比較してみると、人件費は7,043万4千円で、611万9千円(9.5%)の増となっており、下水道事業費用に占める割合は4.8%(前年度4.5%)である。物件費その他は13億8,203万8千円で、898万8千円(0.7%)の増となっている。これは、賃借料、路面復旧費、固定資産除却費、企業債利息及びその他特別損失などが減少したものの、燃料費、委託料、修繕費、雑支出及び過年度損益修正損などが増加したことによるものである。

ウ 損 益

以上の収益的収入及び支出について、損益計算書でみると、次のとおりである。

損 益 計 算 比 較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度 比率
経常収益	1,516,912,634	1,451,455,188	65,457,446	104.5
営業収益	629,314,432	627,986,689	1,327,743	100.2
営業外収益	887,598,202	823,468,499	64,129,703	107.8
経常費用	1,450,711,881	1,427,513,829	23,198,052	101.6
営業費用	1,294,450,135	1,261,677,778	32,772,357	102.6
営業外費用	156,261,746	165,836,051	△ 9,574,305	94.2
経常利益	66,200,753	23,941,359	42,259,394	276.5
経常損失	—	—	—	—
特別利益	6,675	0	6,675	皆増
特別損失	1,759,889	9,850,300	△ 8,090,411	17.9
当年度純利益	64,447,539	14,091,059	50,356,480	457.4
前年度繰越利益剰余金	91,059	0	91,059	皆増
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	64,538,598	14,091,059	50,447,539	458.0

当年度の損益は、経常収益15億1,691万3千円に対し、経常費用が14億5,071万2千円で6,620万1千円(前年度2,394万1千円)の経常利益となるが、特別利益が7千円、特別損

失が176万円それぞれ生じているので、純利益は6,444万8千円（前年度1,409万1千円）となっている。

なお、前年度からの繰越利益剰余金9万1千円を加えた6,453万9千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

使用料単価、汚水処理原価については、次の図表のとおりである。

使用料単価、汚水処理原価

(単位：円)

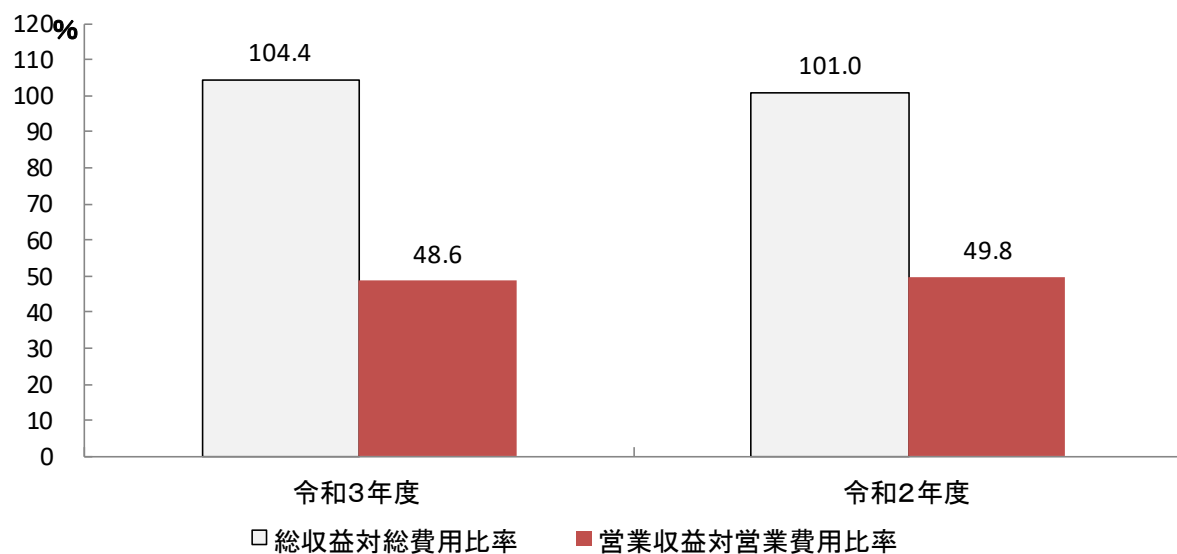
事 項	令和3年度	令和2年度	増 減
1 m ³ 当たり使用料単価	185.08	183.33	1.75
1 m ³ 当たり汚水処理原価	487.06	474.99	12.07
損 益 (差 額)	△ 301.98	△ 291.66	△ 10.32

$$\left[\begin{array}{l}
 \text{使用料単価} \left(\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}} \right) \\
 \text{汚水処理原価} \left(\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \right)
 \end{array} \right]$$

使用料単価は、前年度に比べ1円75銭増加し185円8銭、汚水処理原価は12円7銭増加し487円6銭となっている。この結果、前年度より10円32銭増の301円98銭の差損となった。

エ 経営分析

収益率(65頁別表3)については、次の図表のとおりである。



$$\left[\begin{array}{l} \text{総収益対総費用比率} \quad \left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right) \\ \text{営業収益対営業費用比率} \quad \left(\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 \right) \end{array} \right]$$

総収益対総費用比率は、前年度に比べ3.4ポイント増の104.4%、営業収益対営業費用比率は、前年度より1.2ポイント減の48.6%となっている。

(2) 資本的収支の状況 (消費税を含む)

ア 収 入

収 入 比 較

(単位：円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度 比 率
資本的収入	620,792,304	623,089,740	△ 2,297,436	99.6
企業債	315,500,000	326,700,000	△ 11,200,000	96.6
分担金及び負担金	16,005,304	11,491,740	4,513,564	139.3
他会計負担金 補助金	80,633,000	77,168,000	3,465,000	104.5
補助金	208,654,000	207,730,000	924,000	100.4

資本的収入は6億2,079万2千円で、前年度に比べ229万7千円（0.4%）減少した。これは分担金負担金が451万4千円（39.3%）、一般会計からの負担金補助金繰入額が346万5千円（4.5%）それぞれ増加したが、企業債の借入が1,120万円（3.4%）減少したことによる。

イ 支 出

支 出 比 較

(単位：円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度 比 率
資本的支出	1,154,140,880	1,159,475,299	△ 5,334,419	99.5
建設改良費	513,804,850	524,811,960	△ 11,007,110	97.9
企業債償還金	640,317,880	634,620,571	5,697,309	100.9
補助金返還金	18,150	42,768	△ 24,618	42.4

資本的支出は11億5,414万1千円で、前年度に比べ533万4千円（0.5%）減少した。これは企業債償還金が569万7千円（0.9%）増加したが、建設改良費が1,100万7千円（2.1%）減少したためである。

ウ 収支差引

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5億3,334万9千円は、過年度分損益勘定留保資金6,561万6千円、当年度分損益勘定留保資金4億2,109万4千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,663万9千円で補てんしている。

3 財政状態

(1) 資産

資産比較

(単位：円・%)

科目	令和3年度		令和2年度		増減	対前年度 比率
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
固定資産	23,095,302,957	98.2	23,567,962,993	98.7	△ 472,660,036	98.0
有形固定資産	23,095,302,957	98.2	23,567,962,993	98.7	△ 472,660,036	98.0
無形固定資産	0	—	0	—	0	—
流動資産	415,616,200	1.8	302,877,945	1.3	112,738,255	137.2
現金預金	276,778,973	1.2	172,854,428	0.7	103,924,545	160.1
未収金	138,837,227	0.6	130,023,517	0.5	8,813,710	106.8
前払金	0	—	0	—	0	—
資産合計	23,510,919,157	100.0	23,870,840,938	100.0	△ 359,921,781	98.5

資産総額は235億1,091万9千円で、前年度に比べ3億5,992万2千円（1.5%）減少している。

固定資産は230億9,530万3千円で、前年度に比べ4億7,266万円（2.0%）減少しており、資産全体に占める割合は98.2%となっている。

流動資産は4億1,561万6千円で、前年度に比べ1億1,273万8千円（37.2%）増加している。これは、現金預金が1億392万5千円（60.1%）増加したことによる。

(2) 負債・資本

負債・資本比較

(単位：円・%)

科目	令和3年度		令和2年度		増減	対前年度 比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
固定負債	8,192,621,275	34.9	8,517,030,894	35.7	△ 324,409,619	96.2
企業債	8,192,621,275	34.9	8,517,030,894	35.7	△ 324,409,619	96.2
流動負債	898,244,572	3.8	822,188,890	3.4	76,055,682	109.3
企業債	639,909,619	2.7	640,317,880	2.7	△ 408,261	99.9
未払金	247,434,953	1.1	176,421,010	0.7	71,013,943	140.3
引当金	10,900,000	0.0	5,450,000	0.0	5,450,000	200.0
預り金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
繰延収益	10,848,759,796	46.1	11,024,775,179	46.2	△ 176,015,383	98.4
長期前受金	11,761,496,765	50.0	11,477,924,602	48.1	283,572,163	102.5
長期前受金収益化累計額	△ 912,736,969	△ 3.9	△ 453,149,423	△ 1.9	△ 459,587,546	201.4
負債合計	19,939,625,643	84.8	20,363,994,963	85.3	△ 424,369,320	97.9
資本金	3,180,246,100	13.5	3,180,246,100	13.3	0	100.0
剰余金	391,047,414	1.7	326,599,875	1.4	64,447,539	119.7
資本剰余金	312,508,816	1.3	312,508,816	1.3	0	100.0
利益剰余金	78,538,598	0.4	14,091,059	0.1	64,447,539	557.4
資本合計	3,571,293,514	15.2	3,506,845,975	14.7	64,447,539	101.8
負債資本合計	23,510,919,157	100.0	23,870,840,938	100.0	△ 359,921,781	98.5

ア 負債

負債総額は199億3,962万6千円で、前年度に比べ4億2,436万9千円（2.1%）の減となっている。これは、流動負債が7,605万6千円（9.3%）増加したが、固定負債が3億2,441万円（3.8%）、繰延収益が1億7,601万5千円（1.6%）それぞれ減少したためである。

イ 資本

資本総額は35億7,129万4千円で、前年度に比べ6,444万8千円（1.8%）増加した。これは、剰余金が6,444万8千円（19.7%）増加したためである。資本金は、31億8,024万6千円で、前年度と同額である。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高については、次の図表のとおりである。

企業債未償還残高年次別比較

(単位：千円)

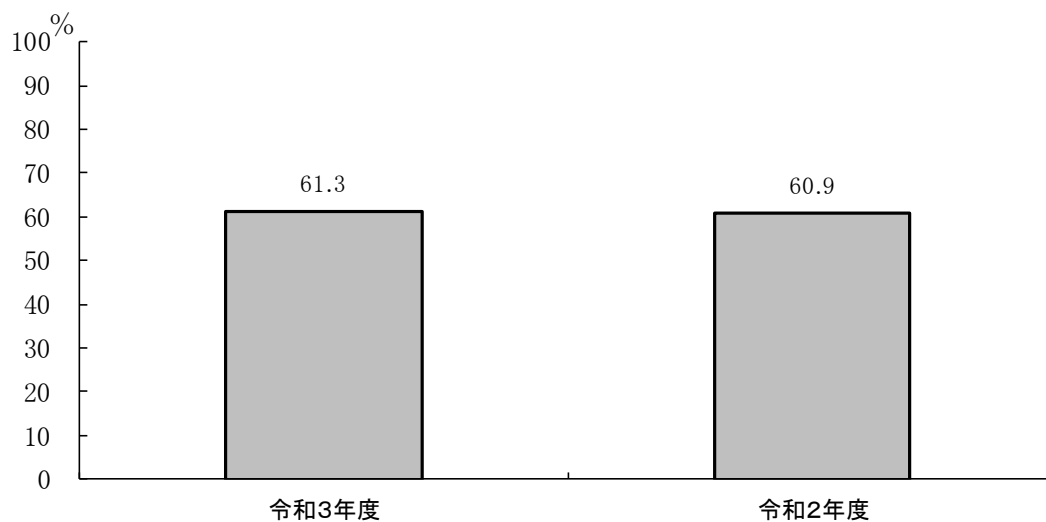
事 項	内 訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
下水道事業債	借入額	65,900	276,700	544,600	261,100	282,400
	元金償還額	603,928	613,468	614,516	617,771	617,919
	未償還残高	8,814,507	8,477,739	8,407,823	8,051,153	7,715,634
浄化槽整備事業債	借入額	126,400	129,500	121,500	65,600	33,100
	元金償還額	0	5,161	9,993	16,850	22,399
	未償還残高	821,600	945,939	1,057,446	1,106,196	1,116,897

令和3年度の借入額は3億1,550万円、元金償還額は6億4,031万8千円、未償還残高は88億3,253万1千円である。

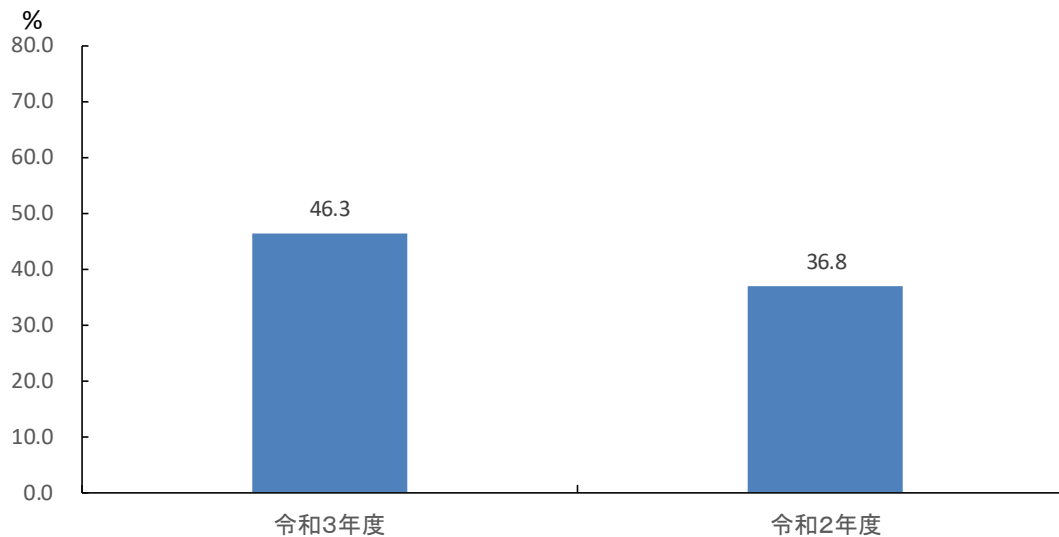
(3) 財務分析

本市下水道事業の財務の体質と安全性並びに支払能力をみるための指標となる自己資本構成比率と流動比率（64頁別表3）については、次の図表のとおりである。

自己資本構成比率



流動比率



$$\left[\begin{array}{l} \text{自己資本構成比率} \left(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \right) \\ \text{流動比率} \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right) \end{array} \right]$$

自己資本比率は前年度に比べ0.4ポイント増の61.3%、流動比率は9.5ポイント増の46.3%となっている。

4 む す び

(1) 概況

令和3年度の下水道事業を概括すると、年間総流入水量は3,272,635^m³、有収水量(※1)は2,976,709^m³で前年度に比べそれぞれ192,718^m³(5.6%)、26,997^m³(0.9%)減少している。

有収率(※2)は、前年度に比べ4.3ポイント上昇し91.0%となっている。

※1有収水量：料金徴収の対象となった水量

※2有収率：「有収水量」÷「汚水処理水量」×100

(2) 経営状況について

①下水道事業収益

下水道事業収益は、15億1,691万9千円で前年度に比べ6,546万4千円(4.5%)増加している。

営業収益は、6億2,931万4千円で前年度に比べ132万8千円(0.2%)増加した。

これは、下水道使用料が26万1千円(0.1%)、雨水処理負担金が109万6千円(1.4%)それぞれ増加したためである。

営業外収益は、8億8,759万8千円で前年度に比べ6,413万円(7.8%)増加した。

これは、一般会計からの繰入である他会計負担金補助金が4,840万7千円(14.4%)、補助金が883万9千円(309.1%)、長期前受金戻入が545万6千円(1.2%)それぞれ増加したためである。

②下水道事業費用

下水道事業費用は、14億5,247万2千円で前年度に比べ1,510万8千円(1.1%)増加している。

営業費用は、12億9,445万円で前年度に比べ3,277万2千円(2.6%)増加した。

これは、汚水管渠費が1,479万4千円(100.8%)、処理場費が590万6千円(3.1%)、業務及び総係費が503万1千円(5.5%)、減価償却費が850万1千円(0.9%)それぞれ増加

したためである。

営業外費用は、1億5,626万2千円で前年度に比べ957万4千円（5.8%）減少した。これは、雑支出が176万5千円（8.4%）増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費が1,133万9千円（7.8%）減少したためである。

以上により、当年度の下水道事業損益は、経常収益が15億1,691万3千円に対し、経常費用は14億5,071万2千円で差引き6,620万1千円の経常利益となるが、特別利益が7千円、特別損失が176万円それぞれ生じたため、純利益は6,444万8千円となっている。

純損益については、純利益が前年度1,409万1千円に比べ5,035万6千円（357.4%）の増となり、引き続き利益を確保し、安定的な経営がなされているものと評価する。

（3）経営指標等について

経営成績や財政状態について分析した比率等は別表3に示したとおりである。

「寒河江市下水道事業経営戦略」における令和3年度収支計画（以下「計画値」という。）と当年度実績を比較すると（次表のとおり）、普及率は計画値を0.4ポイント下回ったものの、純利益は15,675千円、水洗化率は0.2ポイントそれぞれ上回っている。

また、同経営戦略の取組方針に基づき、公営企業会計への移行に伴い財政状況を明確にし透明性の向上と経営の健全化に努めている。

以上により、公営企業会計への移行2年目は、安全で快適な下水道サービスを持続的、安定的に提供する下水道事業経営戦略の方針に沿った下水道事業運営が行われているものと評価する。

【寒河江市下水道事業経営戦略の計画値と令和3年度実績との比較】

	経営戦略計画値(R3)	令和3年度実績	比較増減
純利益	48,773千円	64,448千円	15,675千円
普及率	89.9%	89.5%	△0.4ポイント
水洗化率	83.9%	84.1%	0.2ポイント

(4) 未収金について

下水道料金の未収金は、令和3年度末現在32,366,994円（納期未到来の令和4年2月及び3月分を除く）で前年度に比べ275万5千円増加している。

下水道使用料徴収については、水道事業と一体の取組みを進めており、未納者に対し定期的に督促状を送付していることに加え、一括納入が困難な方には分納による納付を働きかけている。さらに、納入指導強化月間を定め、水道の給水停止措置に伴い下水道使用料の納入を促すなど、未納状況に応じた未収金対策を講じている。

引き続き水道事業とともに、効果的な未収金対策を行っていくことを期待する。

(5) 今後の下水道事業運営等について

今後の水洗化戸数及び水洗化人口は、未普及地域の整備促進により緩やかに増加傾向にあるものの、人口減少の影響等を踏まえ、安定的な経営及び水洗化普及活動等に一層力を入れていく必要がある。

令和4年3月に策定された「寒河江市下水道経営戦略(令和4年度から令和7年度)」では、施設の老朽化対策及び集中豪雨等に対応する雨水排水対策を強化するとともに、今後必要となる設備投資を計画的に実施する経営基盤を確保するため、経営の健全化・効率化に積極的に取り組むこととしている。

下水道は市民生活に欠かすことのできないものであるため、本経営戦略を踏まえ市民に安全で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供するよう要望する。

別表 1

予 算 決 算 対 照 表

1 収益の収入及び支出（消費税を含む）

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	差 引 増 減 又は 不 用 額	執 行 率
収 入	1 下水道事業収益	1,572,349,000	1,571,779,777	△ 569,223	100.0
	(1) 営業収益	673,807,000	684,406,661	10,599,661	101.6
	(2) 営業外収益	898,540,000	887,365,774	△ 11,174,226	98.8
	(3) 特別利益	2,000	7,342	5,342	367.1
支 出	1 下水道事業費用	1,532,583,000	1,481,219,612	51,363,388	96.6
	(1) 営業費用	1,366,476,878	1,321,644,550	44,832,328	96.7
	(2) 営業外費用	160,067,122	157,641,896	2,425,226	98.5
	(3) 特別損失	4,039,000	1,933,166	2,105,834	47.9
	(4) 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

2 資本的収入及び支出（消費税を含む）

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	差 引 増 減 又は 不 用 額	執 行 率
収 入	1 資本的収入	702,159,000	620,792,304	△ 81,366,696	88.4
	(1) 企業債	408,200,000	315,500,000	△ 92,700,000	77.3
	(2) 分担金及び負担金	27,215,000	16,005,304	△ 11,209,696	58.8
	(3) 他会計負担金補助員	80,633,000	80,633,000	0	100.0
	(4) 補助金	186,111,000	208,654,000	22,543,000	112.1
支 出	1 資本的支出	1,338,174,000	1,154,140,880	184,033,120	86.2
	(1) 建設改良費	695,755,000	513,804,850	181,950,150	73.8
	(2) 企業債償還金	640,319,000	640,317,880	1,120	100.0
	(3) 補助金返還金	100,000	18,150	81,850	18.2
	(4) 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

資本的収支差引不足額533,348,576円

補てん
財 源

過年度分損益勘定留保資金	65,616,119円
当年度分損益勘定留保資金	421,093,745円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	46,638,712円

別表2

収益的支出費用節別表

(単位：円・%)

節 別	区 分	令和3年度	令和2年度	構成比率		対前年度
		金 額	金 額	3年度	2年度	比 率
人件費		70,433,806	64,314,568	4.8	4.5	109.5
1 直接人件費		51,845,718	47,515,148	3.5	3.3	109.1
給料		32,730,000	33,086,013	2.3	2.3	98.9
手当		19,115,718	14,429,135	1.2	1.0	132.5
2 間接人件費		18,588,088	16,799,420	1.3	1.2	110.6
報酬		1,636,550	1,541,592	0.1	0.1	106.2
法定福利費		11,871,524	10,451,626	0.8	0.7	113.6
退職手当組合負担金		5,080,014	4,806,202	0.4	0.4	105.7
物件費その他		1,382,037,964	1,373,049,561	95.2	95.5	100.7
旅費		21,099	20,916	0.0	0.0	100.9
報償費		0	0	—	—	—
被服費		51,027	0	0.0	—	—
備用品費		2,318,580	2,405,503	0.2	0.2	96.4
燃料費		1,316,931	1,095,826	0.1	0.1	120.2
光熱水費		3,453,800	3,328,392	0.2	0.2	103.8
印刷製本費		205,000	123,500	0.0	0.0	166.0
通信運搬費		777,529	762,328	0.1	0.0	102.0
委託料		185,289,094	172,759,868	12.8	12.0	107.3
手数料		2,308,424	2,146,139	0.2	0.1	107.6
賃借料		5,068,312	7,111,352	0.3	0.5	71.3
修繕費		35,269,750	27,098,213	2.4	1.9	130.2
工事請負費		0	0	—	—	—
路面復旧費		0	831,000	0.0	0.1	0.0
動力費		30,180,391	28,395,105	2.1	2.0	106.3

節 別	区 分	令和3年度	令和2年度	構成比率		対前年度
		金 額	金 額	3年度	2年度	比 率
薬品費		6,341,360	5,987,848	0.4	0.4	105.9
材料費		0	0	—	—	—
食糧費		0	0	—	—	—
広告料		0	0	—	—	—
補償金		0	0	—	—	—
会費負担金		256,412	248,562	0.0	0.0	103.2
保険料		308,290	310,200	0.0	0.0	99.4
交際費		0	0	—	—	—
雑費		10,000	10,000	0.0	0.0	100.0
使用料		989,456	1,366,910	0.1	0.1	72.4
補助及び交付金		841,505	783,938	0.1	0.1	107.3
負担金		26,400	51,200	0.0	0.0	51.6
固定資産減価償却費		945,877,063	937,375,880	65.1	65.2	100.9
固定資産除却費		602,982	2,972,397	0.0	0.2	20.3
材料売却原価		0	0	—	—	—
雑支出		22,649,236	20,884,503	1.6	1.5	108.4
企業債利息		133,612,510	144,951,548	9.2	10.1	92.2
過年度損益修正損		4,262,813	3,176,182	0.3	0.2	134.2
その他特別損失		0	8,852,251	0.0	0.6	0.0
合 計		1,452,471,770	1,437,364,129	100.0	100.0	101.1

別表3

下水道事業会計経営分析表

区分	分析項目	算式	3年度	2年度	説明
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 総資本=負債資本合計	61.3	60.9	総資本のうち自己資本の占める割合をみる。大きいほどよい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	160.2	162.2	自己資本のうち固定資産の占める割合をみる。一般に100%以下が望ましい。公営企業では、設備取得を企業債に依存するので高くなる傾向にある。
財務比率	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	102.1	102.3	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.3	36.8	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との対比で支払能力をみる。一般的に200%以上が望ましい。

区分	分析項目	算式	3年度	2年度	説明
収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.4	101.0	総収益と総費用を対比したもので収益と費用の相対的な関連を表す。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.6	101.7	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄っているかを表す。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ ※受託工事は除く	48.6	49.8	営業収益とそれに要した営業費用を対比し、業務活動の能率を表す。
その他の	有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	91.0	86.7	汚水処理水量に対して収入となった水量の割合を表す。
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	487.4	475.3	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用を表す。
	経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	38.0	38.6	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄っているかを表す。

※出典：地方公営企業監査要領（山形県都市監査委員会）及び監査手帳（全国都市監査委員会）からの「分析項目」「算式」「説明」である。不足分は、総務省の下水道事業経営指標概要である。

別表4

未収金項目別年度別内訳表

(単位：円)

年度分 項目	平成29年度 以 前 分		平成30年度分		令和元年度分		令和2年度分		令和3年度分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
下水道使用料	414	3,025,684	350	5,060,713	444	5,737,116	395	4,661,739	13,084	114,414,779	14,687	132,900,031
受益者分担金	2	172,200									2	172,200
浄化槽分担金									1	160,000	1	160,000
受益者負担金	33	764,920					9	57,900	1	67,800	43	890,620
工事負担金 (4条)									1	4,067,800	1	4,067,800
その他 (消費税中間納付分還付)									1	3,149,500	1	3,149,500
											0	0
合 計	449	3,962,804	350	5,060,713	444	5,737,116	404	4,719,639	13,088	121,859,879	14,735	141,340,151

※令和3年度分は企業会計の性格から納期末到来分(令和4年2月・3月調定分：11,931件
100,533,037円)を含む。